

日 時 平成28年12月8日(木) 午前10時 開 議

出席議員 (15人)

1番 北山一衛	2番 三上廣大
3番 高橋美紀子	4番 今大介
5番 工藤禎子	6番 佐々木隆
7番 後藤秀憲	9番 大久保朝泰
10番 大溝雅昭	11番 工藤和子
12番 福士幸雄	13番 工藤俊広
14番 村上啓二	15番 中田博文
16番 村上隆昭	

欠席議員 (1人)

8番 工藤和行

出席要求による出席者職氏名

市長 高樋憲	副市長 有馬喜代史
総務部長 成田耕作	企画財政部長 阿保正一
健康福祉部長兼 福祉事務所長 五十嵐茂幸	農林部長 玉田純一
商工観光部長 松井良	建設部長 三上亮介
総務課長 真土亨	人事課長 鈴木正人
企画課長 田中淳子	財政課長 鳴海淳造
健康推進課長兼 子育て世代包括支援センター所長 高谷倉英	農林課長兼 バイオ技術センター所長 中田憲人
商工観光課長 佐々木順子	農業委員会会長 職務代理者 工藤勝彦
選挙管理委員会 委員長 山田明匡	監査委員 廣瀬左喜男
教育長 山内孝行	教育部長兼 市民文化会館長 成田秀範
教育委員会理事兼 指導課長兼教育研究所長 齋藤有	学校教育課長 藤田克文
文化スポーツ課長 村上誠明	黒石病院 事業管理者 柿崎武光
黒石病院 事務局長 小林清一郎	

会議に付した事件の題目及び議事日程

平成28年第4回黒石市議会定例会議事日程 第2号

平成28年12月8日(木) 午前10時 開 議

- 第 1 会議録署名議員の指名
- 第 2 議案の訂正について
- 第 3 市政に対する一般質問

出席した事務局職員職氏名

事 務 局 長	長谷川 直 伸
次 長	幾 田 良 一
次長補佐兼議事係長	村 元 裕
主 事	櫛 引 亮 兵

会議の顛末

午前10時02分 開 議

◎議長（北山一衛） ただいまから、本日の会議を開きます。

本日の議事は、議事日程第2号をもって進めます。

◎議長（北山一衛） 日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

3番高橋美紀子議員、16番村上隆昭議員を指名いたします。

◎議長（北山一衛） 日程第2 議案の訂正についてを議題といたします。

訂正理由の説明を求めます。市長。

登 壇

◎市長（高樋憲） 議案第111号 黒石市スポーツ交流センター条例制定についての修正理由について御説明申し上げます。

議案つづりの110ページ及び111ページの別表の2、附属設備機器等使用料の表中、アリーナ暖房機器及びピアノの箇所に金額の誤りが、また、工作用電気釜の箇所に誤字がありましたので当該箇所を修正するものであり、黒石市議会会議規則第19条第1項の規定に基づき議会の承認を求めるものであります。いずれも議案作成過程における確認ミスであり、今後はこのようなことがないように十分注意してまいりますので、御理解の上、議案第111号 黒石市スポーツ交流センター条例制定についての修正について御承認くださるようお願い申し上げます。

降 壇

◎議長（北山一衛） お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案の訂正については、これを承認することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

◎議長(北山一衛) 御異議なしと認めます。

よって、議案の訂正については、これを承認することに決しました。

◎議長(北山一衛) 日程第3 市政に対する一般質問を行います。

順次質問を許します。

2番三上廣大議員の登壇を求めます。2番三上廣大議員。

登壇

◎2番(三上廣大) おはようございます。ことし最後の定例会におきまして一般質問をさせていただきます、新政会の三上廣大でございます。

ことしも残すところあとわずかとなりました。早いもので、先月11月をもって市議会議員としての仕事をさせていただき一年半が経過いたしました。間もなく任期折り返しの2年となります。政治家として、この黒石市議会の一員として市政に携わらせていただいております中で、常日ごろより御指導いただいております市民の皆様、そして諸先輩方に、改めて感謝申し上げます次第であります。

さて、これまでの一年半、そしてことし一年を振り返ってみますと、決して忘れることのできないさまざまな出来事がありました。しかしながら、そのさまざまな出来事の中でも、昨年9月18日に発生し、発生から1年以上が経過した今でも未解決となっております六郷小学校給食用厨房爆発事故であります。現在、市議会の総務教育常任委員会においても事故の再発防止と今後の対応について委員会活動が続けられており、私も委員会を傍聴させていただいておりますが、やはり今一番必要なことは、事故解決のためにも警察による事故の真相究明が一日でも早くなされますことを心より願うものであります。

それでは通告に従いまして順次質問させていただきます。

いよいよ来年4月より東英・六郷・黒石3中学校が統合となり、新黒石中学校が誕生します。閉校となる3中学校それぞれの閉校式典にも出席させていただき、東英中、六郷中両校式典後の懇話会では、閉校する母校を惜しみつつ、それぞれの学びやでの思い出や恩師との再会等もあり、笑いあり涙ありの懇話会となりました。また、出席されていた各地区協議会、学校関係者、保護者の方々からは、統合後の生徒たちの学校生活やこれから始まる小学校統合に対してもさまざまな不安を抱えており、その思いを色々と聞かせていただきました。統合までの4か月と統合後に新たな中学校生活をスタートさせる生徒たちが、これまで以上に勉強、部活動に

励めるよう、しっかりとした新中学校の環境整備をしていかななくてはならないと思います。そこで、今後通学路となるであろう道路の整備、統合後の部活動整備、そして新教育委員会制度のもと、いじめの未然防止のさらなる取り組みについて、もしよろしければ、先日御就任されました山内新教育長の御見解も含め、お聞かせいただきたいと思います。以上3点についてお伺いいたします。

次に、黒石の地方創生と、当市の活性化についてお聞きいたします。以前6月定例会より2回目の質問となります。日ごろより行っております街頭活動の演説の中でも、みずからの公約の一つとして、地方創生のもたらす新たな人の流れ、それによる黒石を活性化するというものを、いつも街頭より訴えております。まず、率直な私の思いを述べさせていただきたいと思います。これは前回もこの壇上より述べさせていただきましたが、皆さんはこの地方創生をどのようにお考えでしょうか。私は、この5年間という時間が、ある意味一つのタイムリミットであると考えます。この5年間の取り組みの先に待つもの、それは、もしかしたらさらなる平成の大合併なのではないでしょうか。市民の中にも、黒石はもう合併するしかない、黒石単独では残っていけないのではないかと、事実そう考える方も少なくありません。今、地方創生に取り組んでいるまさに今、黒石が今後生き残っていくための戦いのさなかである、私はそう考えます。黒石版地方創生がスタートし1年が経過しました。今、国会では5年間という地方創生の取り組みの中で、さらなる施策を押し進めるべく、さまざまな新規事業に対する補助金、交付金が用意されております。残り4年間、一年たりとも無駄にすることなく、黒石の活性化、そして総合戦略によるまち・ひと・しごとの好循環をぜひとも確立していかななくてはなりません。そこで、地方創生に関する交付金、補助金の活用状況と今後の取り組みについてお伺いいたします。

次に、庁舎機能分散についてお伺いいたします。この質問は、前回の庁舎耐震問題の質問から回答をいただいた機能分散に関して、引き続きの質問となります。分散スケジュールでは、平成29年に産業会館へ財政課、平成31年に同産業会館に農業委員会、商工観光課、農林課、文化会館に教育委員会、旧農林総合研究センター別館には土木課、都市建築課、上下水道課がそれぞれ移転とのことでありました。そこで、今後の機能分散に要する費用について、先日の本会議でも一部公表されていた金額もございましたが、総額でどれくらいを見込んでおられるのか、また、教育委員会の移転先である文化会館の今後の運用に関して、以上2点についてお伺いいたします。

次に、地区要望についてお伺いいたします。10月24日現在、私が所属しております経済建設常任委員会におきまして、平成27年度の地区要望より選抜した市内13カ所の視察を行いました。視察後、担当課を交え委員会が開かれ、委員からは地区要望についてさまざまな意見が出され

ました。地区要望解決については、普段より各地区の議員の方々も一生懸命取り組んでおられることと思います。しかしながら、財政状況の厳しい黒石市においては、年々増加し続ける新規の要望、そして継続の要望解決になかなか追いつかず、これら全てに対応していくのは現実問題として非常に厳しいものがあります。とは言え、要望の中には子供や高齢者が通る道で危険箇所と思われるところも数多くあり、さらには、近年の大雪により除排雪への要望や苦情も強まってきております。そのほか、解決しなければならない要望は山のようにあります。私は、限られた財源の中で一件でも多く10地区からの要望を解決するため、これまでのシステムでは限界がきており、今、地区要望のあり方自体を見直すときにきているのではないかと、そのように思います。当市の御見解をお伺いいたします。

最後に、9年後に本県で開催される青森国体についてお伺いいたします。2025年、48年ぶりに第80回国民体育大会の開催がほぼ決定いたしました。また、10月25日には、国民体育大会青森県準備委員会第1回競技運営専門委員会が開催されたとのことであります。まだまだ先の話ではありますが、国体は全国から競技選手、各県応援団が集まります。できるならば、この黒石に競技を一つでも多く誘致し、国体をとおし、全国の方に大いに黒石市をアピールできるチャンスではないかと、そのように考えております。そこで、当市の競技誘致に関する取り組み状況についてお聞きします。

理事者の誠意ある御答弁をお願い申し上げます。以上、壇上からの質問とさせていただきます。御清聴いただきまして、ありがとうございました。

(拍手)

降壇

◎議長（北山一衛） 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

◎市長（高樋憲） 三上廣大議員にお答えいたします。

私からは、黒石版地方創生と当市の活性化についての中、今後の取り組みについて御答弁させていただきます。

黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、田園観光産業都市黒石市におけるしごとづくり、田園観光産業都市黒石市への新たなひとの流れづくり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり、健康都市宣言に基づく健康づくりと黒石力を生かした地域づくりの4つの政策分野で構成されております。しごとがひとを呼び、ひとがしごとを呼び込む好循環を確立し、その好循環を支えるまちに活力を取り戻すために、その中でも特にしごとづくりが最優先課題だと考えております。そのためにも、6次産業化の推進や農商工連携による食ビジネスの創出・拡大、企業サポートなど、黒石市にあるさまざまな地域資源を活用したしごとづくりに取り組んでいるところであります。

その他につきましては、担当部長より答弁をさせます。

降 壇

◎議長（北山一衛） 教育長。

◎教育長（山内孝行） 私からは、小・中学校適正配置についての、今後のいじめ未然防止のさらなる取り組みについてお答えいたします。

黒石市では、いじめの未然防止のために、今年度新たに次の3つの取り組みを行っています。

1つ目は、いじめ防止基本方針に基づいた、いじめ問題対策審議会の設置です。本審議会では、いじめの実態把握及び分析を行い、学校や教育委員会が取り組むべき、いじめ防止のための有効な対策について検討しています。

2つ目は、いじめ防止に関係する機関で構成する黒石市いじめ問題対策連絡協議会の設置です。本協議会では、市内のいじめの現状及び各関係機関が行う未然防止の取り組み状況を情報共有し、いじめの未然防止に向けて学校と家庭、地域が連携して取り組むための施策等について意見交換を行っています。

3つ目は、りんごまつりでのいじめ根絶キャンペーンでございます。これは、いじめの未然防止を地域の皆様とともに推進していきたいという思いから実施したものです。

今後は、学校や地域の方々に向けて、子供の教育に関する講演会も計画しています。このような取り組みを進めながら、教育委員会として地域の方々と協力し合い、いじめの未然防止を推進していきたいと考えています。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 私からは、庁舎機能分散について、分散に要する費用についてお答えいたします。

庁舎機能の分散化に要する費用は、移転先となる黒石市産業会館、黒石公民館、旧農林総合研究センター別館の改修費が主なものとなります。今年度中に財政課、監査委員事務局の移転を予定している黒石市産業会館の改修工事費199万8,000円及び来年度以降に教育委員会と建設部の移転を予定している黒石公民館及び旧農林総合研究センター別館の改修工事設計費609万1,000円を今定例会に一般会計補正予算として計上しているところでございます。なお、黒石公民館、旧農林総合研究センター別館の改修工事費については、概算費用算出のため現地調査や改修範囲の検討をしているところであり、費用を提示できる段階に至っておりません。

次に、分散後の市民文化会館の運用についてお答えいたします。庁舎の耐震性が確保できていないことから、短期対応策として、庁舎の軽量化と円滑な避難及び避難誘導を図るため機能分散を行うこととし、教育委員会は黒石市産業会館から黒石公民館の2階及び3階に移り、商工観光課、農林課、農業委員会事務局が庁舎3階及び4階から黒石市産業会館に移ることとし

ております。庁舎の耐震不足に対してリスク軽減を図るための緊急的な対応であり、教育委員会が移るために最小限必要な改修をするものでございます。市民文化会館の再開については、さらに改修を必要とするため未定となっております。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） 私からは、2番、黒石版地方創生と当市の活性化について及び4番、地区要望についてを答弁させていただきます。

まず、黒石版地方創生と当市の活性化についての、交付金、補助金の活用状況について御答弁申し上げます。平成28年度は地方創生に係る交付金、補助金につきましては、国の地方創生加速化交付金、地域少子化対策重点推進交付金、青森県未来を変える元気事業費補助金を活用しております。主な事業としましては、地方創生加速化交付金では、地酒で乾杯推進事業、松の湯交流館等の情報発信のためのまちなか情報発信事業、子供のころから景観に興味、関心を持ってもらうための景観普及啓発事業など16事業、また、地域少子化対策重点推進交付金では、くろいし婚活サポート事業、青森県未来を変える元気事業では、健康マイレージ事業など3事業を実施しております。

次に、地区要望について、今後のあり方について御答弁申し上げます。平成27年度の地区要望では、道路・側溝整備や施設整備など多くの予算が必要になる要望が66.7%を占めており、それらの要望に対応していくためには財源の確保が必要になると考えております。そのため、補助事業等を活用して事業を実施しているところです。また、地区要望数についても年々増加傾向にあることから、市といたしましても、地区要望のあり方、取りまとめ方法について、地区協議会や町内会から意見を伺った上で、よりよい方法を検討したいと考えております。以上です。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 私からは、小・中学校適正配置についての今後の通学路整備についてと統廃合後の部活動について、また、2025年に青森県で開催される予定の国体の当市への競技誘致についての3点についてお答えいたします。

まず、通学路の整備状況につきましては、県、警察、市、教育委員会で構成する黒石市通学路安全推進会議において、必要に応じて学校や地区関係者ととも現場視察等を実施しております。現場視察では、道路標識が設置されているか、見通しの悪い場所はどこか、ガードレールが破損していないか、横断歩道や信号の設置が必要な場所はないかなど、通学路における危険箇所の把握に努め、必要に応じ修繕等の対応や通学路安全マップの作成、配布をしております。

次に、統廃合後の部活動についてであります。各校の部活動の現状について。黒石中学校

は、陸上、野球、ソフトテニス、卓球、柔道、剣道、バスケットボール、バレーボール、サッカー、ソフトボール、バドミントン、吹奏楽、パソコン、家庭、美術となっております。次に六郷中学校は、陸上、野球、ソフトテニス、ソフトボール、卓球、パソコン、美術、お茶・お花の茶華道となっております。最後に東英中学校は、陸上、野球、ソフトボールとなっております。

現黒石中学校にある部活動は、統合後も継続することが決まっているため、統合によって六郷中学校と東英中学校の生徒が部活動を続けられないという心配はございません。

もう1点は、2025年に青森県で開催される予定の国民体育大会についての当市の開催希望競技等は何かについてであります。平成28年6月に青森県スポーツ健康課国体準備室から、第80回国民体育大会の会場地選定に係る予備調査の依頼があり、当市では第1希望をバドミントン、第2希望を卓球の2種目で開催希望競技として要望し、国体実施想定競技開催可能施設としては、スポカルイン黒石を会場とすることの回答を提出しました。県の国体準備室の計画では、平成30年に競技別会場の市町村が内定する予定となっております。以上であります。

◎議長（北山一衛） 答弁漏れありませんか。

（なし）

◎議長（北山一衛） 再質問を許します。2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） 御答弁いただきましてありがとうございました。それでは通告順に再質問のほう行っていききたいと思います。

まず、小・中学校適正配置について、アについての再質問させていただきたいと思っております。通学路の整備に関しまして、今、御答弁いただいたんですけども、実は東地区の選出議員3名おまして、以前、地区協議会の会長さんと一緒に要望箇所、何か所か回らせていただきまして、その中にこの通学路に該当するのではないかとこのころがございました。黒石中学校のちょうど自転車置き場の裏の通りですね最初の十字路のあたり、現場に行っていたければわかるんですけども、片側がどうしても狭い道になっていると。反対側のほうは広い普通の道路なんですけども、3分の1ぐらい削られてるといいますか狭い状況になっているんですけども、そういった要望、市のほうにも上がってるかとは思いますが、実際そういった箇所があるわけがございます。今後のそういった場所の整備について、どのようなお考えを持っていらっしゃるでしょうか。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） おそらく、黒石市の武道場のそばの角田の交差点だと思います。その部分に関しましては、地区要望として上がっているようですから、市全体で各地区の優先度を考慮しながら検討していきたいと思っております。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） ありがとうございます。ぜひ御対応いただければなと思っております。

この地区要望の部分、今お話ししましたけれども、これは後ほどまた地区要望の再質問の部分で触れさせていただきたいと思っておりますけれども。これは、経済建設常任委員会の視察の中でも、例えば中郷中学校の近辺なんか視察させていただきましたけれども、非常に危険な箇所ございましたので、黒石中学校の整備もそうですけれども、ぜひとも中郷中学校のほう、信号設置したり、横断歩道設置したりというような、してほしいような危険な箇所というのがございますので、ぜひ今後御対応いただきたいと思っております。

次に、イについて再質問させていただきたいと思っております。部活動に関して、外部指導者の選任についてお聞きいたします。統合後、これまで各中学校にももちろん指導者の方というのはいらっしゃるわけでありまして。今お話し聞きますと、東英・六郷・黒石中学校でもソフトボール部なんかは共通である部活でございます、各指導者からそれぞれ選手学んでくるわけです。これから、そういった指導者の生徒たちへの対応、指導者の方への対応と学んできた生徒たちへの対応、これなかなか難しい課題ではあるかと思っておりますけれども、どのように調整していかれるのかということをお聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 外部指導者の件につきましては、部活動を担当する教諭がない場合、必要に応じて単年度で選任しており、統合後もこの方針には変わりはありません。来年度の教職員の体制が決まり次第、学校長の判断により外部指導者を選任することとなっております。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） ありがとうございます。

次に、現在行われている部活動交流というものがあるそうでございますけれども、どの部活が一体交流しているのか。また、どの場所で部活動交流会を行っているのかというのを、少し詳しくお聞かせいただければと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 部活動における交流の状況につきましては、各校単独ではチームを組めないことから、ソフトボール部が3中学校合同チームを組織しております。他の部活動と同じく、ほぼ毎日合同練習をしており、練習場所は黒石中学校となることが多いようであります。以上です。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） いずれにしても、今回の中学校統廃合により今後さまざまな問題、課

題、出てくると私は思っております。中でも一番気がかりなのが統合後の生徒間の人間関係です。日々の学校生活の中のちょっとしたことがきっかけになり、部活動も同じですけども、けんかからいじめ、また不登校、勉強に影響が出ると、そういった可能性も十分ありますし、また、小学校の統廃合も控えております。これまで以上に学校、教育委員会、そしてまた地域連携のもと、子供たちを見守っていく体制の構築が必要であると、そのように思っております。

それでは最後、ウについての、これは提言でございますけども、山内教育長、本当に御答弁いただきましてありがとうございます。今後の小・中学校統合へ向けて、新教育長の手腕に御期待申し上げますとともに、私自身関係者の皆様とともに頑張ってもらいたいと思っておりますので、今後とも御指導よろしくお願い申し上げたいと思います。

次に、黒石版地方創生と当市の活性化について再質問させていただきたいと思います。まずは、アの部分についてでございますが、地方創生関連以外にもいろいろ補助金、交付金というものがありまして、私も日ごろより当市で何か使える交付金などないかというふうには探してはおりますが、その中で観光に関する交付金、これは国土交通省でやってるものでありますけども、東北観光復興交付金というものがあります。これは一応、復興対策交付金ということで、東日本大震災にちょっと関係している交付金でありますけども、いわゆるインバウンド、これと呼び込んで、もう一度観光の部分力入れていこうというような交付金でありますけども、今現在、当市でこれを申請されているかどうか、また、申請額と使い道という部分、もしおわかりでしたらお聞かせいただきたいと思います。

◎議長（北山一衛） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） 御答弁申し上げます。

東北地方へのインバウンド推進による観光復興を目的に創設された国の東北観光復興対策交付金について、当市では第2回配分の募集に申請しております。市内のインバウンド対応の機運醸成と情報発信の強化を目的に黒石市受入環境整備事業を実施することとし、事業費は100万円、補助率は10分の8以内となっております。

事業内容としては、観光客と接する機会が特に多い市内の宿泊施設、飲食店などの事業者を対象としたインバウンド対応の機運醸成を図るための勉強会の開催、外国人を招いてのモニターツアーの実施、外国人向けのPR動画制作を行うこととしております。現在、申請手続き中であり、交付決定後には速やかに事業着手いたします。以上です。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） 交付金活用されてるということで、御答弁ありがとうございました。

次に、地方創生事業の一つでもあります、先ほど御答弁の中にもございました婚活サポート事業、これについてお伺いしたいと思います。

先日、この黒石市におきましてもまちコン第1回目開催されたとお聞きしておりますが、実は6日にお隣平川市、そしてまた田舎館村でもこの婚活事業取り組んでいるということで、調査に行ってみりました。これ全部説明すると時間がございませんので、簡単に御紹介申し上げたいなと思っておりますけども、平川市のほうでは、平成22年度から28年度、本年度まで、毎年カップリングパーティーというものを基本的に行っております。これでカップル3組、7組、6組と、だんだん成立するというのがふえてきておまして、実績も残しております。そしてまた、まちコンという形式のものでいくと、弘南鉄道さんと連携しておまして、電車で合コンというものをことしの1月28日に行ったと。ただ、出会いの場の創出がメインということでカップル成立は特には求めないというものでした。そしてまた、田舎館村のほうですけども、田んぼアートの稲刈り体験をメインとした伝説の稲婚というようなタイトルで、これ実は吉本流とついておまして、吉本興業さんと連携して、今、地元でも活躍しております、あべこうじさん、キューティーブロンズさんに来ていただいて盛り上げていただくと。そういうふうな、なかなか珍しいまちコンを開催しているみたいであります。

当市においても、全3回で開催するというので、1回目が10月29日に開催されました。今後、クリスマスに1回、そしてまた来年もというふうに聞いておりますけども、詳しい開催状況と成果について、もしよろしければお聞かせいただければと思います。

◎議長（北山一衛） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） 御答弁申し上げます。

まちコンにつきましては先ほど答弁しましたとおり、地域少子化対策重点推進交付金を活用して、くろいし婚活サポート事業として実施しております。市の直営によるセミナー事業のほか、イベント事業の運営をNPO法人横町十文字まちそだて会に委託しております。

まちコンの成果としましては、議員おっしゃったとおり、10月に1回開催し、恋はイメージーション、恋想プロジェクト、まちコン満喫黒石の秋ということで開催いたしました。男性16人、女性9人が参加し、5組のカップルが成立したと伺っております。その際、参加者アンケートでも、6割以上の参加者が婚活に対して自信を持って取り組めるようになったと回答いただいておりますので、効果があったものと考えております。なお、第2回目12月17日、クリスマスシーズンに合わせましてイベント開催を予定しております。現時点で男女それぞれ25人ずつの募集に対し、男性15人、女性20人の申し込みがございます。申し込み締め切りは12月14日となっております。

今後もアンケート結果や先進事例等を研究しながら、より効果的で参加のしやすい婚活支援事業を計画し、実施していきたいと考えてございます。以上です。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番(三上廣大) ありがとうございます。

実際平川市、田舎館村調査させていただきまして共通しているのが、その場ではカップル成立するんですけども、その後の追跡調査、例えば結婚したとか、平川市だったら平川市に住んでいるのかとか、そういったものは特には調査はしていないというようなことでした。できれば黒石におきましては、せっかく地方創生事業として婚活イベント開催しているわけですので、しっかりその辺も人口減少対策という部分につなげていただきたいな思っております。例えばこちらでカップル成立して結婚しましたと。ただ、住むのは平川市ですと。これでは意味がないような気がしておりますので、せっかくですので、できるならば黒石をアピールして黒石に住んでいただけるような、そういうふうな取り組みというものも必要になってくるかと思っておりますが、その辺いかがでしょうか。

◎議長(北山一衛) 企画財政部長。

◎企画財政部長(阿保正一) 議員御指摘のとおりであると思っております。できればカップルになって結婚していただいて、出産まで黒石でという思いは一緒でございます。また、結果については参加者へアンケートを取ろうと思っております。その際、個人情報、本当の個人情報に当たる部分ではございますが、回答できる範囲で、今、どのような問い方にするかはまだ検討中ではございますが、差し支えのない範囲でその後の進展について報告いただく方法を検討してございます。

◎議長(北山一衛) 2番三上廣大議員。

◎2番(三上廣大) まちコンのほう、これからも引き続きぜひ続けていただいて、成果出していただきたいと思っております。

次に、地方創生交付金、また補助金、これからの申請予定となっているもの、また当市でこれから新規事業として実施される予定となっているものについてお伺いいたします。

◎議長(北山一衛) 企画財政部長。

◎企画財政部長(阿保正一) 今後申請する事業ということでございますが、地方創生推進交付金につきましては、黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載している事業の中から交付要件を満たす事業の申請を目指したいと考えております。国の実施した相談会においては、事業採択を受けるためには広域連携が必須項目であり、将来的に補助金を受けずに自主財源で実施できる計画の策定が必要であるとの助言をいただいたところです。そのようなことから、広域観光や農商工連携、6次産業化推進など広域連携できる事業については、近隣の市や村及び弘前圏域定住自立圏の構成市町村による連携なども検討しながら協議を進めてまいります。以上でございます。

◎議長(北山一衛) 2番三上廣大議員。

◎2番(三上廣大) これは5年間の取り組みという中で、それを過ぎますと継続していくというのが難しいと、これも一つ課題になっているのもまた事実だと思います。ぜひとも頑張っ
て取り組んでいただきたいというふうに思います。

本年より取り組みスタートしまして、黒石版地方創生、市民の皆様に取り組み状況や今ど
のように進んでおりますということが、いま一つ伝わってないような気が私はしておりました。
私たちはこういう形で市政に携わっておりますので、いろいろ情報入ってきます。もちろんそ
れは市民の方々にもお教えしているんですけども、やはり私の中での地方創生というのは、行
政、市民と議会、三位一体になって取り組んでいかなければいけないものだというふうに考え
ておりますが、今後市民の皆様への情報開示、また地区の方々への説明、御理解という部分に
関しまして、どういうふうな取り組みされていくのかということをお聞きしたいと思いま
す。

◎議長(北山一衛) 企画財政部長。

◎企画財政部長(阿保正一) 御答弁申し上げます。

黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略につきましては、市広報紙、市ホームページへの掲
載や概要版の回覧、市長と地区協議会との意見交換会の会場で概要版を配付するなど周知を
図っております。今後は、総合戦略に掲載している事業の検証結果を公表することとなっ
ておりますので、あわせて広く周知していきたいと考えてございます。以上です。

◎議長(北山一衛) 2番三上廣大議員。

◎2番(三上廣大) これまた一つ前向きな御答弁いただいたとは思っておりますが、できる
ならば各地区に担当課の皆さん、市役所の方々赴きまして、生の意見交換というものを
していただければ一番ありがたいなと思っております。これは一つ提言という形であり
ます。

次に、イについて再質問させていただきます。市民の方からこの地方創生、結局最後
行きつくところ、何をもって黒石の地方創生としていくのか、どういったものを活
性化につなげていくのか、いま一つ見えない部分があるんだというようなお声を頂戴
しております。今後当市が最も目玉としている地方創生事業、その位置づけになっ
ているというものは何でしょうか。

◎議長(北山一衛) 企画財政部長。

◎企画財政部長(阿保正一) 目玉は先ほど市長答弁にもございましたが、やはり
仕事づくりだと考えてございます。仕事がないと定住は難しいと考えてございま
すので、市長答弁にありましており、仕事づくりをまず最優先で考えてございま
す。以上です。

◎議長(北山一衛) 2番三上廣大議員。

◎2番(三上廣大) ありがとうございます。私も同感であります。同級生であつたり、
私の先輩後輩も一度黒石から出まして、市外、また県外のほうに働きにいくん
ですけども、なかなか帰ってこれないという現実があります。それはやっぱ
り仕事づくりという部分、大きく関

係してるのではないかなど。私も一緒になって皆さんと頑張っていきたいと思っておりますので、どうか一つ、よろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、今、地方創生推進ということで、交付対象事業や交付金等、国の施策が全国の地方自治体にさまざま降りてきてるわけであります。実際取り組みを実行している各市町村と、実際行っているのは市町村であります。でもその間には青森県入っているわけでありますが、できるならば県のほうにはクッション役というか、うまく橋渡し、国と市町村とやっただきたいという思ひがありますが、現在の県との連携状況についてお伺ひしたいと思ひます。

◎議長（北山一衛） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） 地方創生に関する事業については、全て県の審査といいますか、県が全て相談に応じてくれております。情報提供等もしていただいております。全て県のほうで一旦事業内容を精査して、国のほうへ提出するような体制となっておりますので、今後も県の協力を仰ぎながら進めてまいりたいと思ひます。以上です。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） ありがとうございます。5年間という取り組みの中で、もはや1年が経過してございまして、4年、残り期間で具体的にどのような成果出していくのか。本日はたくさんの市民の方が傍聴にいらしてございまして、ぜひお聞かせいただければと思ひます。

◎議長（北山一衛） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） 5年間の成果ということですが、御答弁申し上げます。黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策を展開することで、黒石市人口ビジョンの推計人口を抑制していきたくて思ひます。そのためにも、しごとづくりを最優先課題と位置づけ、各事業を進めているところでございまして。総合戦略の事業について、黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会にて評価していただき、改善等を加えながら、より効果的な事業を継続していくことで、人口減少を約1,000人、要するに減少するであろうという人数を1,000人ほど抑制することができると思ひます。以上です。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） ありがとうございます。それでは3つ目、庁舎機能分散について再質問させていただきたいと思ひます。

先ほどの質問の御答弁で、かかる費用はこれからということでありましたけども、いつごろそれはわかりますでしょうか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 来年の2月をめどに、庁舎機能の分散化に要する概算費用を算出する予定となっております。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） ありがとうございます。わかり次第、できれば早めに、2月ということでしたけれども、お知らせいただきたいと思います。

また、これから機能分散本格的に始まっていくわけですが、上下水道課、平成31年度には旧農林総合研究センター移転という予定ですが、上下水道課というのは市民の生活に一番身近な市役所機能の一つであります。そういった部分において、料金の支払い、各種手続きにおいても、その辺市民の皆様へ御不便をおかけするということもあるかと思っておりますので、少しでも、これまでどおり利用していただけるような御対応をぜひお願いしたいと思います。

次に、イのほうについて再質問させていただきます。水道課の移転の話させていただきましたけれども、少しこれは提案という形になりますが、教育委員会も文化会館へ移転するというところで、一部再開について、今回は図書室、多目的ホールとあるんですけども、1階の多目的ホール部分に絞ってお聞きします。先に移転となっております選挙管理委員会ですが、先日参議院選挙でも期日前投票所ということでホール使いました。例えば実験的にでも今後多目的ホールだけでも再開することによって、期日前投票所はもちろんですけども、市内各イベント、また、市民文化祭での作品の展示など、いろいろ活用できる可能性というのはあるわけです。また再開後の管理、運営という部分におきましても、教育委員会がいるということは大きな意味を持っていることになると思います。多目的ホールは天井の修理に1,000万円ほどかかるというふうに聞いておりました。移転最優先ということは重々承知しておりますけども、何とか今後文化会館多目的ホール再開というものも視野に入れていただいて移転と。その後の運用についても、ぜひ進めていただきたいと、この議場の場にて要望させていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 市民の方々が多目的ホールの再開を願っていることは重々承知しております。ただ、限られた財源の中で課題が山積しております。市民の皆さんが活動し、コミュニティを深めながら楽しんでいただける場を確保するため、再開に向け努力していきたいと考えております。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） その辺のことも私も重々承知はしておるんですけども、何より市民の方、多くの方が望んでおりますので、日に日に高まる文化会館再開の声、そういったもの、さらに膨れ上がってくると思います。そういったものには、今後どのように対応されていくんでしょうか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 真摯に御意見を受けて、しっかりと対応していきたいと、そのように思っております。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） さまざま問題を抱えております黒石でありますけれども、そんな中であっても文化会館の一部再開だけでも実現できれば、市民の方にとっては黒石の未来に対する希望の光というものになると思っております。できれば今後検討課題としてお考えいただければと思います。

次に、地区要望について再質問させていただきます。これ経済建設常任委員会のほうでもいろいろと話になりまして、委員から出た意見の中から少し拾わせていただいた部分も含めまして再質問させていただきたいと思っております。まずは、危険箇所と優先順位をつけるというのは、今後、私、大変重要になってくるのではないかなと。13カ所市内回って見まして、本当にここは今必要なのかと、逆にこっちのほうやんなきゃいけないじゃないかというような部分もたくさん見えてまいりまして、それが課題だと思っております。今後のそういった優先箇所の整理、また確認についてお伺いしたいと思っております。

◎議長（北山一衛） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） 御答弁申し上げます。

まず、危険箇所についてでございますが、要望に上がってきた中で危険箇所については、担当課が現地を確認した上で、危険で緊急性が高いとした場合は随時対応しておるところでございます。また、各地区において順位づけがなかなか難しくなっているというのは我々も承知しておりました。ただ、やはり各町内から上がってきた要望を、その地区で取りまとめる際の順位づけに関しては、地区協議会さんのリーダーシップというところを期待しておるところでございます。先ほど答弁しましたとおり、そういうところにつきましても、今後意見をいただきながら協議してまいりたいと考えてございます。以上です。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） 前向きな御答弁いただいたというふうに私は理解しておりまして、同じふうに思っております。実は、地区の協議会と町内会の連携がうまく取れてないと。それによって、ちょっとこれはどうなんだろう、今すぐじゃなくてもいいんじゃないかというような、市役所に上がる前の段階で優先順位のつけ方が間違ってるというものが実は多々ございます。やはりその辺を協議会と町内会連携するのはもちろんなんですけども、市役所自体もその中に入っていくって、3者でさらなる連携をとっていただければいいのではないかなと思っておりますが、いかがでしょうか。

◎議長（北山一衛） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） 答弁、繰り返しになりますけども、来年度開催の市長と地区協議会との意見交換会や、町内会との意見交換会も開催しておりますので、そういう席上で、地区協議会役員や町内会長に対し、地区要望の重要性と必要性などについて十分に理解していただくとともに、意見をいただきながら、地区要望を効果的に実施できるような仕組みづくりを検討していきたいと考えてございます。以上です。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） ありがとうございます。最後提言になりますが、引き続き経済建設常任委員会におきましても、また私個人としましても、地区要望の早期解決に向けて担当課の皆さまともども頑張りたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。引き続き議会のほうでも質問させていただきます。

最後に5つ目、国体についてであります。これは御答弁結構です。提言で終わらせていただきたいと思えます。少し宣伝にはなるんですけども、現在、黒石市のバドミントン競技、ここ数年で実は小学校、中学校のジュニア選手の育成というものが大変盛んになっておりまして、全国大会に行く選手も出てきております。レベルも徐々に上がってきておりまして、また、先日のリオオリンピックでの女子の金メダル、そしてまた2020年東京オリンピックの影響もございまして、黒石のみならず青森県全体でバドミンントンの人口、実はふえております。市のバドミントン協会の理事の一人としましても、また、バドミントン愛好家として、何と言っても一市民一スポーツを実践している一人としても、ぜひともこの黒石市において、青森国体バドミントン競技開催、勝ち取っていただけたらと強く要望するものであります。以上で再質問を終わらせていただきます。

◎議長（北山一衛） 以上で、2番三上廣大議員の一般質問を終わります。

◎議長（北山一衛） 次に、4番今大介議員の登壇を求めます。4番今大介議員。

登壇

◎4番（今大介） 自民・公明クラブ、今大介です。

リンゴの収穫も終わり、日照不足等の関係で幾分玉伸びが悪く、箱数が少ない状況だと聞いております。ことしも大きな台風に見舞われることなく、水稲ともに平年並みの出来秋に喜びを申し上げるところであります。さらに、ことしは大川原地区、黒森、石名坂の一部の遊休農地を活用してソバの作付をしたようであります。去る12月2日、伝承工芸館において牡丹そば収穫感謝祭が開かれ、私も、もりとかけを食べ、そばそのものに深みを感じました。課題もまだまだありますが、新たな地場産品になるよう夢の詰まった感謝祭でありました。

それでは通告に従い質問させていただきます。

初めに、小・中学校適正配置について質問させていただきます。

1つ目は、現状と今後についてであります。平成32年までに小学校が4校、中学校は来年3校が統合されます。早いもので、閉校する中学校では式典が開催され、10月には東英中学校、11月には六郷中学校、つい先日黒石中学校の閉校式が行われました。私も閉校式に出席しましたが、地域の方々、卒業生の方々、関係者の方々の思いも受けとめ、何よりも子供たちにとってよりよい教育環境、環境整備になるように何点か質問させていただきます。

前回も質問させていただきましたが、スクールバスの運行は、その後、決定に至っているのかお尋ねします。また、自転車で通学する生徒の安全面の街灯等の確認はしたのかお尋ねします。

統合準備委員会や教職員会議で、さまざまなことが協議され取り決められてきていると思います。そこで、統合準備委員会で決定した決定事項を、どのように父兄に連絡しているのかお尋ねします。あわせて、黒石中学校の統合を目の前にし、これから決定していくものはあるのかお尋ねします。

今後についてであります。

黒石東小学校の改築設計と周辺道路の安全対策は、十分されているのかお尋ねします。あわせて、黒石小学校等3小学校の新築計画と進捗についてもお尋ねします。

2つ目は、統合後の施設等の活用についてであります。平成29年4月の統合校では、六郷中学校、東英中学校の備品を黒石中学校へ持って行き活用すると聞いていますが、残った備品は、どのような活用方法を考えているのかお尋ねします。前にも質問させていただきましたが、空き校舎の活用方法は、市での利活用、全国の先進事例などを参考にしながら検討していくとのことでした。統合が目の前に来て、空き校舎の活用は進んでいるのか、お尋ねします。

次に、6次産業化の取り組みについて質問させていただきます。

1つ目は、現状についてであります。農業本来の第1次産業でなく、第2次、第3次産業を取り組んで、農業経営の多角化、連携による農業の活性化を目指した6次産業化。本市としては、6次産業化推進研究会を立ち上げ、県産業技術センターとの連携、黒石市社会福祉協議会との農福連携事業、農業、福祉、商業連携による商品開発を目指していると思います。そこで、いろいろ取り組んできた新商品開発の状況をお尋ねします。

2つ目は、今後の展開についてであります。去る10月17日、自民・公明クラブ会派で福岡県糸島市に6次産業化支援事業について行政視察をしてきました。糸島市では、市内で生産される産品を加工することにより産品に付加価値をつけ、生産者の所得向上と農村漁村の活性化を図ることを目的として新商品開発に取り組んでいました。平成23年から事業を開始し、平成26年までに12商品を開発していました。今後の課題としては、商品を開発したが売れないことに

は生産者の所得向上につながらないため、平成27年からは商品開発を中断し、販路開拓へシフトするとのことでした。そこで、本市としては販売戦略に取り組んでいるのかお尋ねします。また、今後も新商品開発に取り組んでいくのかお尋ねします。

次に、中心市街地活性化計画についてであります。現状と今後の展開についてであります。平成10年6月に成立した中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律に基づく基本設計を作成したと思います。郊外への大型店の進出等により全国的に中心市街地の衰退が進行しており、空き地、空き店舗が多数発生し、空洞化が急速に進行しており、中心市街地は黒石の歴史・文化を育んできた場としてだけでなく、市の顔という場所であり、再活性化を目指して計画を作成したものであります。中心市街地を活性化させていくためにも大変必要な計画だと思えます。そこで、現状はどのようになっているのか。また、今後の計画についてお尋ねします。

以上質問いたしますが、理事者の懇切丁寧なる御答弁をお願い申し上げまして、壇上からの質問とさせていただきます。

(拍手)

降壇

◎議長（北山一衛） 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

◎市長（高樋憲） 今大介議員にお答えいたします。

私からは、6次産業化の取り組みについての今後の展望についてお答えいたします。

黒石産アスパラガス、ニンジン、トマトの裾物を活用したスープについては、虹の湖にちなんで虹の七色、7種類のスープ開発を目標に、販売元である一般財団法人黒石市観光開発公社から、製造までのスムーズな流れを構築して、正式なパッケージデザイン、製造量、製造時期を決定し、本格的な販売に向け、引き続きむつ小川原地域・産業振興プロジェクト支援事業補助金の活用を視野に入れ、虹の湖ブランド黒石素材スープの販路拡大を進めると報告されています。

赤い果肉のリンゴ黒石1号につきましては、着色が不要であるという強みを生かし、市内を中心としたお菓子店に原料を提供し、新商品の開発に取り組んでおります。原料の確保に向けては、青森県産業技術センターりんご研究所の協力のもと、苗木の増殖に取り組めます。さらに、黒石1号の特性検査及びシードル適性試験を実施し、新商品開発への可能性を探る予定であります。

また、黒石市六次産業化推進研究会では、黒石の素材を活用した新商品の開発を検討している農業者に情報を随時発信し、一貫した黒石ブランドの確立を目指してきております。

次に、販売戦略についての取り組みは、販路の開発、拡大が重要となりますので、展示会や

商談会に積極的に参加することはもちろんのこと、トップセールスや金融機関と連携した首都圏での販売事業など、売り込みに向けてあらゆる方策を模索したいと考えております。

また、平成29年度には、現在ある黒石市六次産業化推進研究会から、黒石市六次産業化・地産地消推進協議会に名称を変更し、農林水産省が推進している市町村戦略である黒石市六次産業推進戦略を策定し、構成員に商工団体や金融機関を加えることによりレベルアップを図り、農商工連携・官民共同による地域ぐるみの取り組みを進めていきたいと考えております。

私からは以上です。その他につきましては担当部長より答弁をさせます。

降壇

◎議長（北山一衛） 教育長。

◎教育長（山内孝行） 小・中学校適正配置の現状と今後について御答弁申し上げます。

まず、スクールバスの運行についてです。六郷中学校区は、弘南バス株式会社へ委託することが決定しました。バスの昇降は弘南バスの停留所を使用することになります。また、東英中学校区は、路線バスを利用することで進んでおります。部活動後の帰宅時間に合った路線バスの運行がないことから、部活動の時間調整を学校へお願いしているほか、バス会社との協議も継続して行ってまいります。なお、明日12月9日にはスクールバスの練習を行います。

次に、自転車通学の街灯等の安全確認であります。市道の街灯はLEDに交換され明るさは確保されております。安全対策につきましては、黒石市通学路安全推進会議において必要に応じて現場視察等を実施しております。また、通学の際は安全な道路を使っていただくよう学校を通じて指導してもらい、安全確保に努めていく考えであります。

中学校の統合につきましては、東英、六郷、黒石中学校の閉校記念式典も無事終了しており、今後新たに決定しなければならない課題は特にありません。なお、平成29年4月に新黒石中学校として開校式を行う予定です。統合準備委員会での決定事項の連絡は、保護者や地域の方にお知らせしたいという思いから、公民館などにも配られる学校だよりに掲載し配布しています。

黒石東小学校の改築につきましては、今年度3月末までに基本設計を行い、平成30年度に実施設計、平成31年度に改築工事を行う予定で進んでおります。また、道路の安全についてであります。学校前面の道路など道幅の狭いところがあることも承知しており、安全対策については、黒石市通学路安全推進会議におきまして、県及び警察など関係者と協議検討しております。

最後になりますが、新設小学校の新築計画は、今年度基本設計を行いました。平成29年度実施設計、平成30年度、31年度の2カ年で建設工事の予定で進んでおります。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 農林部長。

◎農林部長（玉田純一） 私からは、6次産業化の取り組みの現状についてお答えいたします。

スープについては、6月29日、黒石市六次産業化推進研究会が主催し松の湯交流館で行われたスープ披露会でデビューしました。女性をターゲットとして開発しましたので、女性市議会議員や若手女性農業者を含む37人の参加者が4種類のスープを試食しました。また7月28日には、市役所職員を対象にネーミングの募集をしたところ、22点の応募があり、この22点のネーミングから人気投票の結果、黒石素材スープに決定しました。製造、委託、販売は、一般財団法人黒石市観光開発公社が行い、9月の初めに津軽みらい農業協同組合から原材料を購入、下処理、製造を市内事業者へ委託し、4種類で合計4,000袋ができあがりしました。経費については、虹の湖周辺への観光誘客プロジェクト事業として、むつ小川原地域・産業振興プロジェクト支援事業補助金を活用し、こみせまつり、中野もみじ山、りんごまつりなど本市のイベントに出店し、また、公社の実施事業として虹の湖パンとスープフェアを実施し、モニタリングを兼ねて試食分として1,000袋、販売分として1袋250円で2,000袋の合計3,000袋を試食・販売し、イベントでは、「とてもおいしい」と評価が高く、売れ行きも好調であったと公社担当から報告を受けています。また、黒石市健康マイレージ事業の特典商品として、200セット1,600袋を購入したいとの申し入れがあったことから、急遽原材料を確保し、4,000袋を追加で製造委託しております。

次に、赤い果肉りんご黒石1号を使った新商品の開発として、りんごまつりでスイーツなど加工品展示を呼びかけたところ、市内7店舗、市外2店舗と市民の方6人から26品の展示品が寄せられました。アップルパイを初め、ケーキ、タルト、ゼリーなどに利用された黒石1号は、新商品への可能性を感じさせ、来場者からは、「おいしそう」との声が寄せられておりました。また、3店舗により5種類の試食品の提供があり、りんごまつり両日の来場者に振る舞うことができました。

スープは、次年度からの本格的な販売に向けた戦略を立て、黒石1号は、協力いただいた菓子店舗と連携し、売れる新商品開発に向けた方策を着実に進めてまいります。以上です。

◎議長（北山一衛） 商工観光部長。

◎商工観光部長（松井良） 私からは、中心市街地活性化基本計画の現状について、また、今後の計画作成についてを御答弁申し上げます。

現在ある黒石市中心市街地活性化基本計画は、こみせを核にしたまちづくりをコンセプトに平成11年7月に作成したものであります。平成18年、根拠法令の改正により、計画認定によって受けられる中心市街地活性化に係る集中的な支援が受けられなくなったことから、それ以降は計画に基づき、できることから事業実施しております。

今後の計画作成につきましては、前回の中心市街地活性化基本計画作成から17年以上経過し、中心市街地の現状は、変化に伴って計画が現状にそぐわない事業も見受けられることから、現

在新たな計画作成に向け調査しております。NPO法人横町十文字まちそだて会ほか、町なか活性化に資する民間活動の活発化や、松の湯交流館開館、金平成園の期間限定公開開始、黒石市中心商店街空き店舗対策事業による新規出店者の増加を好機と捉え、今後は認定に向けた作業に努めてまいりたいと考えております。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 私からは、小・中学校適正配置についての、統合後の空き校舎や備品の活用についてお答えいたします。

まず、空き校舎の活用につきましては、閉校後に検討する予定としておりますが、地域住民の声を聞きながら検討する必要性を感じております。次に、備品につきましては、現在、黒石中学校に持っていくものの選定作業を行っており、その後、中郷中学校、それから各小学校の順で活用できるものがないか選定してまいります。残った備品は有効活用していただける方に譲ることが可能か、それから、トロフィーや贈与されたものを地区の財産として公民館に展示することが可能か、ピアノなど業者に買い取り依頼できるものはあるかなどを検討しているところであります。以上です。

◎議長（北山一衛） 答弁漏れありませんか。

（なし）

◎議長（北山一衛） 再質問を許します。4番今大介議員。

◎4番（今大介） 御答弁、ありがとうございました。

再質問の1点目は、適正配置関係であります。新築・改築は着々と進んでいるということがありました。スクールバスであります。東英学区は部活動が最後までできるよう、よりよい方向になるよう路線バス会社との協議を続けていただきたいというふうに思います。統合準備委員会の父兄への連絡方法ですが、現在は学校だよりでしているということでありました。このような意見も聞きます。統合準備委員会の決定事項がなかなか伝わってこないということでありました。学校だよりだと時間のずれもあると思います。統合準備委員会で決定したことは、同時期に、なるべく早くするよう検討してはどうか質問いたします。

2点目は、施設等の活用についてであります。空き校舎の活用は、地区協議会とも連絡を取りながら、私は早めに検討していくべきだと思います。備品ですけれども、残った椅子、机等ほかにもあると思いますが、使えるものは公民館、図書室の本も、残ったものは児童館・りんごクラブ等に回してもいいと思います。この2点は提言とさせていただきます。

3点目は、6次産業についてであります。商品名、黒石素材スープは、とてもおいしいと評判もよく、黒石1号の新商品も着々と進んでいるということでありました。今後もスープ開発を進めていくと。販売は、市長のトップセールスと推進協議会で進めていく。行政視察でこの

ような意見もいただきました。商品開発をしても売れないことには意味がないと。何よりも販路確保・開拓が大事であると。糸島市では販売専門部署をつくり、2人配置してました。その部署では、フェイスブックなどソーシャルメディアを有効活用し、商品開発情報発信なども行っていました。そこで、本市としてもソーシャルメディアなどの活用を考えているのかお尋ねします。

4点目は、中心市街地計画についてであります。現在、新たな計画作成に向けて取り組んでいるようですが、作成目標年次をお尋ねします。

以上、再質問は3点です。

◎議長（北山一衛） 農林部長。

◎農林部長（玉田純一） 私からは、議員の質問にありました情報発信の方法ということで、ソーシャルメディア。ソーシャルメディアは近年利用者が急増し、企業や自治体においても有効な広報ツールとして活用されています。また、広報紙やホームページなどの既存の広報媒体と組み合わせ活用することで、より効率的、効果的な広報活動が可能になることから、本市においてもフェイスブックなどを活用して情報発信できるように関係部署と連携を図ってまいります。以上です。

◎議長（北山一衛） 商工観光部長。

◎商工観光部長（松井良） 中心市街地活性化基本計画の認定目標ということでございます。お答え申し上げます。

中心市街地活性化基本計画は、将来のまちづくりを見据えた大事な計画に位置づけられると思います。計画作成に当たっては、現状把握、市民の意識調査、実施事業の選定と財源確保、また、膨大な事務が発生するものでありますが、平成29年度内に認定を受けることを当面の目標として努力してまいります。以上です。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 私からは、統合準備委員会での決定事項をもう少し早く知らせることができないかということについてお答えいたします。

統合準備委員会の決定事項は、連絡体制を整えるまでに少し時間を要してしまいました。今後は時期の調整をしながら、なるべく早く周知してまいります。以上です。

◎議長（北山一衛） 以上で、4番今大介議員の一般質問を終わります。

◎議長（北山一衛） 次に、9番大久保朝泰議員の登壇を求めます。9番大久保朝泰議員。

登壇

◎9番（大久保朝泰） 皆さん、こんにちは。自民・公明クラブの大久保朝泰でございます。

2016年も早いもので残り1カ月を切りました。ことしを振り返ってみますと、2月の第16回地域伝統芸能まつりでは黒石ねふたを披露し観客から称賛を受けました。4月には黒石中学校第二体育館が完成、5月には農福連携事業でカシスとブルーベリーの苗の植樹を行いました。7月には黒石市・宮古市姉妹都市締結50周年式典が行われ、両市でさまざまなイベントが行われました。9月には県内では初となる黒石市手話言語条例を制定し、10月には黒石地酒まつりを開催しました。同じく10月には東英中学校、11月には六郷中学校、12月には黒石中学校の閉校式が行われ、一つの歴史に幕がおりました。また、新教育委員会制度のもと山内新教育長が就任されるなど、いろいろな意味でことしを振り返ることも、今この時期だからこそ必要なことだと思います。

それでは質問に入ります。

まず、昨年9月18日に発生した黒石市立六郷小学校給食用厨房爆発事故により、臨時給食員木立清子さんがお亡くなりになり、児童、臨時給食員、臨時栄養士、害虫駆除作業員の計7名が負傷しました。この事故から既に1年が経過しておりますが、いまだに事故原因が究明されておられません。六郷小学校給食用厨房爆発事故から1年経過したことを踏まえ、11月22日に被害者3家族を代表して木立正樹氏が、市議会議長に対して事故の早期解決と学校給食再開に向けた安全対策の実施と児童等への配慮を求める要望書が提出されました。誰もが1日も早い事故原因の究明がなされ、事故の早期解決を願っております。

そこで、以上の事柄を踏まえ理事者のお考えをお伺いいたします。1つは、六郷小学校給食用厨房爆発事故の現状についてお伺いいたします。2つは、遺族、被害者やその家族へのケアの状況についてお伺いいたします。

次の質問に入ります。黒石米活用検討実験事業は、ムツニシキをすし米としてブランド化を図り、消費・販路拡大による農業者の所得向上を目指す事業であります。5月28日にムツニシキの田植え会を実施し、9月22日に収穫祭が行われました。昨年は、六郷小学校給食用厨房爆発事故の影響を受けて収穫祭が中止となりましたが、ことしの収穫祭には市長、県議、議長を初め、市職員、市議、市農業委員会、黒石商業高校や県すし業生活衛生同業組合の西村理事長ら約50名が参加しました。参加者は、鎌を使って手刈りをし、稲を束ね、乾燥のための棒がけ作業を行いました。ことしは15アール、玄米で467キログラム収穫され、10月19日に富士見館でことし初めての試食会が行われ、参加者からすし米としての高い評価を受けております。その後もいろんな機会を通じて試食会やPRイベントを実施しております。10月25日には、むつ市の奥内小学校で食育やキャリア教育を目指したすしづくり食育体験学習が行われ、しゃりに黒石米のムツニシキが使われ、ここでも好評を得ております。今後もいろいろな施策やPRなどを検討されていると思いますが、黒石米活用検討実験事業のことしの取り組み結果や今後の取

り組みについて、理事者のお考えをお伺いいたします。

次の質問に入ります。黒石市は2004年を境にして人口が4万人を割り込んで、現在では3万4,000人余りと減少しております。そして、黒石市の高齢化率はことし10月に30%を超えました。また、出生数は近年200人程度で推移しており、少子高齢化へと向かっております。その原因の一つには若年層の雇用問題があります。地元で働きたくても雇用の場が少ないため、若年層の人口流出に歯どめがかからない状況です。私は以前からこの状況の解決策として、企業誘致の推進に取り組んでまいりました。企業誘致には対外的な問題、地域的な問題、人材育成の問題など、いろいろな諸問題をクリアすることの必要性を提言してまいりました。世界の経済環境は流動的であり、日本国内においても企業誘致には決して恵まれた状況ではありません。しかし、企業誘致を推進するためには、黒石市のいろいろな媒体やチャンネルをフル活用しながら、積極的に根気よく進めていくことが必要なことであると考えます。

当市の誘致企業の歴史をたどると、最初の企業は昭和コイル株式会社で昭和43年に設立されました。市内で操業期間が一番長い企業は、株式会社アステックコーポレーション東北青森工場で昭和44年に設立されました。また、現在市内で最も雇用者数の多い企業は、青森オリンパス株式会社で昭和48年に設立されました。近年の誘致企業では、センチュリーグループ株式会社リマークが平成27年に設立されました。

現在当市は、弘前圏域定住自立圏の形成に関する協定によると、地域の雇用確保及び経済の活性化を図るため、圏域市町村と立地にかかわる情報を共有し、圏域全体としての立地環境、魅力や強みを企業へ情報発信するなど、圏域一体となった企業誘致活動を展開することになっております。また、企業立地促進法に基づく青森県津軽地域基本計画では、津軽地域は光技術関連産業を集積する計画となっております。しかし当市においては、光技術関連産業の集積地とはほど遠い状況にあります。また、黒石市50年の歩みによると、誘致企業数は最大で26社ありましたが、現在では9社と減少しております。そこで、理事者に企業誘致活動の現状と今後の企業誘致活動についてお伺いいたします。

最後に、ことし一年大変お疲れさまでした。皆様にとりまして来年がよい年でありますことを祈念いたしまして、私からの一般質問を終わります。ありがとうございました。

(拍手)

降壇

◎議長（北山一衛） 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

◎市長（高樋憲） 大久保朝泰議員にお答えいたします。私からは、企業誘致についての現状と今後について答弁させていただきます。

私は留置活動が重要であると考えており、市内で操業している誘致企業本社へのトップセー

ルスを行い、社長や幹部たちとコミュニケーションを図りながら市内にとどまっていたけるよう情報交換等をしております。市内誘致企業に対しては、支援制度の情報提供や誘致・進出企業懇談会を開催し、気軽に相談できるような体制を整え、良好な関係の構築に努め、企業が活動しやすい環境整備を行っております。

誘致活動としては、主に青森県企業誘致推進協議会や弘前圏域定住自立圏と共同して行っております。積極的な企業誘致活動を展開するため、情報共有や企業立地展示会への出展が主な内容となっており、展示会でのポスター掲示やパンフレット配付を実施し、対話をしながら黒石市のPRを実施しております。また、本市工業団地は一部賃貸を除き完売していることから、近隣市町村の不動産業者が管理している物件や個人所有の物件を調査・データ化し、県や市のホームページに掲載するなど民有地を紹介できる体制を整え、企業からの問い合わせに対応しております。今後も現在実施している誘致活動を引き続き行うとともに、社会情勢の変化に対応した対策を検討しながら、企業の留置と事業拡大に、できることから実施してまいりたいと考えております。

その他につきましては、担当部長より答弁をさせます。

降壇

◎議長（北山一衛） 農林部長。

◎農林部長（玉田純一） 私からは、黒石米活用検討実験事業、現状と今後についてお答えいたします。

2年目となる今年度は、作付面積を拡大しました。収穫後は、中南地域県民局、南黒お米クラブなど関係機関や黒石市議会議員の参加を得て、ムツニシキを使った握りずしや巻きずしの試食会を行い、食感や味、つやなどの評価をいただきました。参加者からは、「一粒の輪郭がしっかりしていて驚いた。すし米にぴったり」、「米が甘いという期待が外れた」などとさまざまな意見がありましたが、「酢飯に合う」という声が多く聞かれました。

販売先の確保対策については、昨年同様に市内11店舗に試食米を提供し意向調査を実施しているほかに、青森県すし業生活衛生同業組合、北海道函館鮭同業会、函館市のホテル2カ所に対しても試食米を提供し、積極的なPR活動を行い、すし米としての評価をお願いしているところです。また、姉妹都市宮古市でも魚介類が豊富であることから、黒石りんごまつりに来訪された山本市長からの提案もあり、宮古市産業支援センターを通じて宮古市寿司組合へ試食米を提供しましたので、アンケート結果を楽しみにしております。

来週になりますけれども、12月15日には、黒石市水田利用組織集団連絡協議会、みらい良質米部会、黒石良質米の会の3組織の農業者を対象にした試食会を開催し、米栽培のプロから見た率直な御意見を伺う予定となっております。

次に、実験事業最終年度となる平成29年度は、青森県産業技術センター農林総合研究所の支援を受けながら、ムツニシキ栽培マニュアルの作成を予定しています。また、今年度と同様に委託先に検討している南黒お米クラブと連携し、圃場面積をさらに3倍程度、40アールに拡大するとともに、取引価格の設定、栽培農業者の募集を行い、販路・活用方法については平成29年7月までに、農産物検査の体制づくりを平成29年10月までに実施し、平成30年度からの本格販売に向けて取り組んでまいります。以上です。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 私からは、六郷小学校給食用厨房爆発事故についての現状についてと、被害者のケアについてお答えいたします。

まず、現在の状況につきましては、まだ事故の原因解明には至っておりませんが、11月30日付で警察の保管措置が解除されました。このことは、保護者・地区の方々へは学校だより等を通じて周知しており、今後も情報が入り次第周知してまいります。なお、現場の修景の補修については、保護者・地区の要望もあったことから、11月上旬から警察の許可のもと行っております。むき出しとなっていた鉄筋の切断や解体面の補修などを行っているところです。

次に、被害者のケアについてであります。現在は御遺族へ定期的に自宅を訪問し、遺族の心情に配慮することを心がけるよう努めております。けがをされた2人につきましては、休業補償の給付や治療に係る療養補償を給付し、自己負担につきましては教育委員会で支払うなど、できるだけの手立てを継続しております。今後も、教育委員会といたしましては速やかに対応できるような体制をとるとともに、御家族と連絡を密にしながら、できる限りの心のケアに努めてまいります。以上であります。

◎議長（北山一衛） 答弁漏れありませんか。

（なし）

◎議長（北山一衛） 昼食のため、暫時休憩いたします。

午前11時41分 休 憩

午後 1時02分 開 議

◎議長（北山一衛） 休憩前に引き続き会議を開きます。

9番大久保朝泰議員の再質問を許します。9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） 午前中、御答弁ありがとうございました。

まず六郷小の件なんですけど、先ほど説明あったように、11月の中ごろから警察のほうから現場を市のほうに戻していただいたという中で、二、三日前でしたかね、目隠ししてきれいにしていただいたということに関して、本当に感謝申し上げます。それと、この件に関しまして、

学校関係者、地区のほうにも迅速に情報提供していただいたことに、まず感謝申し上げます。

それですね、今回のこの事故において、想定される被害額というのはどのくらいになるのか教えていただきたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 被害額につきましては、現在わかるものとして、農地復旧事業及び被害補償が915万7,621円、自動車被害補償金が263万405円、児童所持品補償は5万4,558円です。また、建物に対する補修費につきましては1,679万6,970円となっております。以上です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） ありがとうございます。事故現場が市のほうに、教育委員会のほうに戻ってきたということで、今後復元するためのいろんな準備がされ、どんどん進んでいくと思うんですが、この復元するための工事費というのは、どのくらいを想定してるのか教えていただきたいです。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 六郷小学校の厨房の建設につきましては来年度の復元に向けて現在実施設計の委託中であり、工事費につきましては新年度予算に向け現在積算の作業中であります。以上です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） 工事費用は、今、積算中ということですがけれども、当然学校ですので、建物等、その他のいろんな保険に入ってると思うんですけど、この保険というのは、建物を復元するために全て保険で賄えるものなのかどうかお聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 保険につきましては、復元工事費全体が補償対象になるのか、事故前の建物の耐用年数など保険会社による査定があります。全てにならないものと教育委員会のほうでは考えております。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） 今の答弁では、全てにならないというお話の中ですが、じゃあ保険で対応できない分というのは、これは当然市のほうで、市費で対応するという考えのもとでよろしいのでしょうか。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 保険料の額の確定につきましては工事完了後となるため、対象とならない額につきましては、当然市の単独費になるものと考えております。以上

です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） それも金額はわからないというような認識でよろしいのでしょうか。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） はい。繰り返しになりますけども、工事完了後になるので、今のところは不明であります。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） 新年度予算でどのくらいつくのか、予算の中でまた見ていきたいと思えます。次の、ケアについてですけども、その前に、先ほど被害者の方々に対しての休業補償等という説明があったんですが、これというのは、基本的には労災認定をされてるという認識でよろしいのでしょうか。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） はい。労災認定を受けております。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） 労災認定を受けているということであれば、当然休業補償、大体6割負担、死亡された方には、ちょっと正式名称わかんないですけど、死亡何とか金というのがいつてるんですが、その辺というのはどうなんでしょうか、お聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） その辺も、出ているはずであります。また、遺族の方に遺族年金も出ていると聞いております。以上です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） この件について、役所側としては今できる補償というのはこれが精いっぱいという認識を、以前からそういう答弁を受けてるんですが、それには変わらないという認識でもう一度確認したいので、よろしくお願いします。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 教育委員会の考え方としては変わりはありません。以上です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） ありがとうございます。今、遺族、被害者に対してケアを行っていると思うんですが、そのケアというのは、具体的にどのようなことをやっているのか、ちょっとお聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） その件につきましては、先ほど答弁したとおりであります。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） 確認のために聞いただけです。じゃあそのケアは、いつまで予定してるのか、続けるつもりなのかお聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） ケアにつきましては、被害者の状態に合わせて対応しておりますので、いつまでというふうな期間については想定してございません。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） それでは、被害者の方が、今、給食再開に向けていろんな努力されてる中で、再開、確か平成30年でしたっけ、4月再開に向けてという答弁をいただいているんですが、本人たちがもう一度、再度就職したいという希望を出した場合は、教育委員会としてはそれを受け入れるのか、それともやはり、しないというのか、その辺のお考えをお聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） もちろん、被害者の方々が再就職を希望される場合は、現場復帰を願う教育委員会といたしましては、心から歓迎いたします。以上です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） 本人がもし願うのであれば、そうしていただければありがたいと思いますので、その辺、いろんな意味で教育委員会のほうには頑張ってくださいと思います。

次に、ムツニシキの件なんですけど、せっかくいい事業で、3年計画でスタートして、来年度が最後だということですが、そのフォローを先ほどちらっと言ったんですけど、もう一度その辺、具体的に平成30年度以降の市のフォローというのはどのように考えているのか、ちょっとお伺いしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 農林部長。

◎農林部長（玉田純一） 平成30年度以降ですけれども、青森県産業技術センター農林総合研究所、中南地域県民局地域農林水産部農業普及振興室と連携し、良質米生産に向けて、近年の温暖化に対応した栽培方法、それから種子の採取、植えつけや収穫作業適期などの技術支援を栽培農業者に対して継続的に実施してまいります。また、黒石米ブランド確立と農業者の所得向上のため、来年ですけれども設立を予定しています、仮称ですけれども黒石米作付協議会、この活動が平成30年には本格化すると考えておりますので、市としては事務局として、さまざまな情報の提供や共有を行い、農業者が抱える課題解決に向け支援してまいりたいと考えていま

す。以上です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） ムツニシキが本格栽培され、本格的に販売されることを皆さんせっかくの事業なので思ってるんですが、販売額というのはどのくらいを想定してますか。例えば10キログラム幾らとか、1俵幾らとか。もしわかる範囲であれば、教えていただければ。

◎議長（北山一衛） 農林部長。

◎農林部長（玉田純一） 想定範囲ということで、こちらの事務局サイドとしては、今、まっしぐら、つがるロマンと同等の金額なのであれば、そちらでもいいんじゃないか。要するに新しいのとかって、という希望等々もありましたので、青天の霹靂まで行かないけれども、つがるロマンよりも高く、そういうような金額設定で、また主食米とのすみ分けをしております。すし米に特化という部分もありますので、農業者が損することない、その中間の位置をイメージしております。以上です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） ありがとうございます。ぜひ青天の霹靂を越えるような販売になるように頑張ってくださいと思いますので、よろしくをお願いします。

最後に企業誘致の件に関しまして、先ほど来、市長のほうも必要だということの認識で、同じだということで、大変うれしい限りなんですけど、市長のトップセールスやられてるのは十分理解してます。行政側もいろんな活動されてるのもわかるんですが、どうしても県の情報待ちという感じというのは否めないと思うんですよ。誘致企業については営業活動等が重要で、市の独自性という活動に関してどのように今後対応していくのかなと思いますので、その辺ちょっと教えていただければ。

◎議長（北山一衛） 商工観光部長。

◎商工観光部長（松井良） 市の独自の活動ということでございますが、先ほども市長も申し上げておりましたが、誘致企業本社へのトップセールスを初め、市内誘致企業への情報提供、近隣市町村の不動産業者が管理している物件や個人所有の物件を調査・データ化し、民有地を紹介できる体制を整えていること、誘致・進出企業懇談会の開催、加えて工場等設置奨励条例や工場立地法地域準則条例の制定などがあります。これらの活動により、企業の新規進出や工場の増設が行われたものと考えられ、市独自の活動も重要であると考えております。今後も効果的な活動は取り入れながら、継続実施したいと考えてございます。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） 今、部長の答弁の中にも黒石の誘致・進出企業懇談会でしたっけ、昨日これ行われてるんですが、その辺の内容と、例えば企業側からどのような要望が黒石にあ

ったのかお教えいただければありがたいと思います。

◎議長（北山一衛） 商工観光部長。

◎商工観光部長（松井良） 今年度の誘致・進出企業懇談会の主な内容としては、黒石公共職業安定所長による講話と各企業の現状や市政に対する要望等の意見交換を行う懇談を実施してございます。昨日の懇談会では、特に夜のほうでもいろいろ話したんですが、挙げられた意見や要望の一例を申し上げます。特に技術系の大卒者が確保できないこと、また、マッチングがうまくいっておらず、入社しても合わないとすぐにやめる傾向にあるということが各企業の皆さんから聞き及んでおります。こうした状況を踏まえまして、新規学卒者や求職者を対象とした就職合同説明会を黒石市で開催することに対して意見を伺いました。多くの企業の賛同が得られ、開催した場合は出展していただけるということでございましたので、来年度以降に開催できるかを含めながら、黒石職業安定所などとも協議し、実施してまいりたいと考えてございます。以上です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） ありがとうございます。きのうの内容、部長、多分飲めないで一生懸命話を聞いたと思います。ありがとうございます。ただ、以前からこれは言われたことで、企業側が求めている人材がマッチングされてないというのが、今始まった問題じゃないんで、やはりこれは、人材を育成するための市としてのいろんな取り組みが、今後課題になってくるんじゃないかなと思っております。それに向けて、もし市長のほうで何か考えがあれば、ちょっとお聞かせいただければありがたいと思うので、よろしくお願いします。

◎議長（北山一衛） 市長。

◎市長（高樋憲） この mismatches の部分におきましては、私も市長会と知事との懇談の場においてもお話をさせていただきまして、今、県のほうも教育委員会のほうが各企業を回って、どういった人材が必要なのか調査している状況のようであります。黒石としましては、まずは小・中学校において子供たちにキャリア教育をしながら、黒石にこういう企業があるんだという、そういう情報を伝えて、子供たちが黒石で働きたいという、そういう魅力を持たせながら、進学する方向性を、企業人が欲しがるような人材の方向性に進むような環境を整えていくということが、今、大切なのかなというふうに考えております。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） 市長、ありがとうございます。まさにそのとおりだと思ってますので、ぜひそのように進めていただきたいのと、平成28年度は誘致企業が1社もないので、ぜひ来年度は1社でも2社でも来ていただけるよう努力していただきたいと思いますので。これは提言です。以上です。

◎議長（北山一衛） 以上で、9番大久保朝泰議員の一般質問を終わります。

◎議長（北山一衛） 次に、3番高橋美紀子議員の登壇を求めます。3番高橋美紀子議員。

登壇

◎3番（高橋美紀子） 議席番号3番、高佑会高橋美紀子でございます。

平成28年第4回黒石市議会定例会におきまして、ただいま議長より許可をいただきましたので、通告に従い壇上より一般質問をさせていただきます。応援してくださる市民の皆様のおかげで当選させていただきましたから、毎回質問の機会をお与えいただいておりますことに、改めまして感謝いたします。

さて、初登壇より毎回続けてまいりました学校給食に関する質問ですが、小学校統廃合完了時の平成32年度開始に向け、また、六郷小学校給食再開につきましても実施設計の段階であり、学校給食開始に向けて進んでいると伺っておりますので、二度と事故が起こらないよう、あらゆる危険の原因になり得るものを排除した厨房施設でつくられた安心安全な温かい給食を、当市の宝である子供たちへ提供していただきたいと、この場をお借りしてお願いし、今回は学校給食以外の質問をさせていただきます。

最初の質問です。青森県立高等学校教育改革推進計画についてです。

「昭和22年3月に教育基本法、学校教育法が制定され、翌年4月に新制高等学校が発足してから50年が経過しました。この半世紀において、現行の学校制度は、教育の普及・発展・教育水準の維持・向上に成果を上げ、社会、文化等の発展に大きく寄与してきました。しかしながら、この間、一方では進学率の向上に伴う高校教育の量的拡大、高校、大学入試をめぐる受験競争の激化が進み、他方では社会の著しい変化による生徒の多様化が進んできているとともに、不登校、いじめ等に見られる不適応の問題なども派生してきています。

このような教育のひずみを是正するために、中央審議委員会答申や臨時教育審議会答申を踏まえ、さまざまな教育改革の取り組みが国、地方を問わず今日まで継続的に行われて、今まさに21世紀を迎えようとしています。来るべき21世紀は、国際化、情報化、高度技術化、少子・高齢化など、社会はさらに変化し、また生徒一人一人の能力・適性や興味・関心等がますます多様化していくことが予想されます。このような変化の激しい社会においては、生徒一人一人が、自ら生き生きと輝き、個として自立した人間となることが、より一層求められるでしょう。

このため、本県高等学校教育においては、明日を切り拓くたくましい創造性と他者を尊重する豊かな人間性、地域や国、世界の未来を担う自覚に基づく社会性や国際性、さらには自然や環境を大切に作る心など、これからの社会を担う資質や能力を身につけた生徒を育成すること

が喫緊の課題となっています。」

これは、平成9年7月4日、県の教育委員会より、21世紀を展望した本県高等学校教育のあり方についての諮問を受け、県民の意識調査も踏まえながら、7回にわたり審議を進めてきた青森県高等学校教育改革推進検討会議の考え方の基底でもある平成11年時の報告書の冒頭文であります。

平成12年度から16年度の第1次実施計画では、黒石高校での看護科の改編が行われ、専攻科設置による5年一貫教育が実施されました。平成17年度から20年度は第2次実施計画、そして平成21年度から29年度の第3次実施計画が進められております。

ことしの9月15日に中南地区青森県立高等学校教育改革推進計画意見交換会が弘前で行われ、意見交換事項といたしましては、重点校、地域校の配置について、高等学校教育を受ける機会の確保と充実した教育環境の整備について、定時制課程・通信制課程の学校配置についてです。出されました意見を踏まえての第2回中南地区意見交換会は、学校規模、配置についてと各学校配置シミュレーションにおける効果、課題についての事項について、先月21日に当市で開かれました。その後のホームページを見ますと、3つの中南意見が図式化されておりました。

いずれにしても、重点校候補の弘前高等学校の6学級はそのままで、意見1として、平成29年度44学級から、平成34年度第1期実施計画では5学級減、平成39年度にはさらに4学級減らすという内容です。拠点校候補の弘前工業高等学校を含め、どの学校が学級を減らすのかは表示されておられません。中南意見2としましては、農業科、工業科、商業科の拠点校を配置するというもので、候補として、農業拠点校・柏木農業高等学校、工業拠点校・弘前工業高等学校、そして商業拠点校として黒石商業高等学校。柏木農業高等学校と黒石商業高等学校の学級数はそのままですが、意見1同様に学級数が減らされます。そして中南意見3ですが、これは、黒石高等学校と黒石商業高等学校を統合して新設校を配置する内容です。第1期実施計画で新設校となり、5学級減のうちの3学級が減らされ、黒石では1高等学校8学級から普通科3学級、看護科1学級、商業科1学級と計5学級となります。さらに第2期実施計画では、拠点校・連携校からさらに4学級減ります。黒石の新設校から減る可能性もあります。

そこで質問です。あくまでも県立の高等学校の改革推進計画であり、現在第1期実施計画に向けての意見収集時期であり、考えられる方向性が示されただけであります。当市にとって、今や高校教育のみならず、各イベント等での高校生はなくてはならない存在となっております。お祭りなどのために高校があるのではありませんが、当市にある高校のことでございます。各首長には県より個別の説明と意見を伺うともなってもおり、高樋市長へは毎月4日に行われたと伺いましたが、この県の方向性に対する当市の認識についてと、また、どうなるか分かりませんが、今後考えられる当市への影響と当市の考え方、そして今後の対応についてお聞きした

いです。

次の質問です。各地区協議会についてです。

黒石のコミュニティー力の最たるものが、全国に自慢できる歴史と誇りある当市の10地区協議会であります。その協議会に、みずからの地域はみずからの手でという意識で、行政と協働、地域主体の仕組みづくりをしたらどうかと考えます。

私を含め東地区議員3人で、東地区より出されている地区要望箇所を担当職員さんに説明していただきながら回り、また、大溝委員長の計らいにより経済建設常任委員会に同行させていただき、緊急性の高いと思われる箇所を視察いたしました。各地区の温度差や深刻さに差はありますが、まさに地域の皆様にとっては深刻な箇所ばかりです。中にはちょっと手をかけるだけで改善されそうな箇所も素人目には見えても、応急処置ばかりでは逆に危険であったり、また、すぐ同じようになってしまうことによって、無駄な作業や支出になりかねないこともあるとのこと。ただ、行政にコスト意識が少なく、業者側も行政発注はもうかるとの意識があり、全ての材料が新品発注や高い材料、人件費など、費用が高額になっているとしたら、地域にある程度の地区要望箇所に使える予算をつけて地域発注、実施することで、例えば電灯が切れたとか、防犯カメラ設置だとか、市道が小さく剥げている箇所ですとか、早期解決するところもあるのではないかと考えます。限られた当市の財源を、どう使えばいいかを市民とともに考え使っていく。地区も陳情団体になるのではなく、地区で何ができるのかを考え、地区のプランニングをする。実現させるには、使途等事前に決めておくことや確認しなければならないことや、実行する際の段取りなど問題はあるとは思いますが、その仕組みづくりをすることにより、地域住民間、地域行政間のコミュニティー力は、さらに強くなるものと思われませんが、いかがでしょうか。

また、防災対策についてですが、地区防災組織の設立が進められておりますが、災害に強い町黒石との認識を、私も含めて持っている方が多いと思います。ですが、いつ何が起きてもおかしくない昨今におきまして、自分たちの身を守る、災害時の蓄えはしっかりと持っていなければならないと思います。先日、中越地震を経験した小千谷市の震災ミュージアムを視察いたしました。一番困ったことは情報がないことだったそうです。避難所生活の問題、心のケア、行政、地域、企業、団体の支え合いなどに加え、地震の恐ろしさ、その当時の大変さ、その後の取り組みのすばらしさを体感してきました。その中で、一人一人の自主防衛の大切さも感じました。小千谷市では、各家庭最低3日間の備蓄を常備し、7日間の備蓄を勧めておりました。避難場所にも、もちろんあります。当市でも、一部蓄えている地区もあると聞いておりますが、全地区で備えるべきではないでしょうか。また、それに伴い、個人でも意識して防災に取り組んでいかなければと考えます。各地区においての今後の取り組みについてお聞きしたいと思

ます。

最後の質問です。地方創生拠点整備交付金についてです。

地方版総合戦略に位置づけられた施設整備等、利活用方策を明確化し、地方創生ソフト事業と連携し波及効果を高めることが望ましい、とあります。想定される事例といたしましては、「地域経営の視点に立った、観光地域づくりに効果的な観光施設の改修等や、地域全体としてのブランディング戦略の確立に資する収益施設等（六次産業化施設等を含む）整備」「ローカルイノベーションに資する公設試験研究機関（付帯設備を含む）の改修等」「生涯活動のまちの推進に資する多世代交流の拠点施設（既存施設の改修等を含む）の整備や移住定住促進のために行う空き施設の改修等」「小さな拠点づくりに資する地域コミュニティ組織の日常的な活動の場として機能する基幹的な拠点施設の整備（廃校舎、旧役場、公民館等の改修を含む）」とあります。

ソフト面のみは交付金でしたが、ハード事業に使える交付金の募集です。平成27年国政予算1,000億円、平成28年1,000億円。拠点整備交付金に関しては、応募の締め切り1回目6月17日、8月2日採択184億円。2回目、9月30日応募締め切り、応募金額は100億円に満たなかったそうです。平成27年度、28年度はハード事業半分以上となっていますが、3回目の募集前に補正予算900億円が生まれ、締め切りは11月から12月となり、と言っても間もなくというタイミングですが、8割までハード事業で使えると聞いております。

加ポイントは、一つ、官民連携、一つ、広域連携、一つ、自立事業・先駆的事业ということで、当市のみはプランだと没です。この3つは自治体の弱点でもあると思いますので難しいとは思いますが。地方創生交付金事業というのは、新たな財源がないと聞いております。各省庁にあった補助事業を内閣府でまとめて交付金事業にしたとも聞きました。ですから、今まででしたら100億円の農水省の予算に、300億円くらい名乗りを上げていたのに、平成28年度の本予算1,000億円についても、第1期、第2期合わせたところで280億円いかないそうです。

補正予算では、今度ハードは8割までオーケーとは言っても、なかなかこの自治体も名乗りを上げない。それは、主にソフト事業の計画であり、先ほどの弱点である内容だからです。それならば、協議会をつくって民間の知恵を入れチャレンジするという考えもあるのではないのでしょうか。

今まで廃校の耐震補強と言ったところでNGを出されていたが、今度廃校のリニューアルもオーケー。公民館のリニューアルもオーケー、古くなった自治会館もオーケーだと。ただ、公民館を新しくするといったようなものは駄目だと内閣府から聞いています。地方創生にどれだけ資する事業であるかという内容をつくる。それは当市の知恵の使いどころであると思います。

山形の真室川町の町営の温泉場で、湯量が減ったので新しく温泉を掘りたいと。これを地方

創生の交付金事業として認めてくれるかと言ったら、温泉掘削という言い方をしないでほしいと、地方創生にどれだけ資するか、ここが重要なのだと内閣府から言われたと。それに沿った形で今は申請しているそうです。北海道の増毛町の温泉が廃止になって、増毛町へのアクセスが悪かったということで、やはり地方創生に資する内容で温泉の掘削を違う場所でしょうと動いているとも聞いています。山形県では県にも指導をしていただく義務があると言っていたそうで、内閣府にこれを尋ねると、応募は県に取りまとめていただいているけれども、県の御意向で動く必要はないと聞いています。だとするなら、青森でも一緒だと思います。当市でのやりたいことを出しながら、県の協力のもと、動いていけばいいのだと思います。官民連携ができるいい機会でもあります。当市だけでやってもなかなかうまくいかないものを、今度の広域連携というのは同一県内からの誘客でもいいのです。青森から、弘前から、平川から、田舎館から、お客を呼ぼうということができるとのことです。各市町村を回られている国の担当の方からお聞きしたのは、首長がやろうという、その一言だそうです。新潟県の燕市の鈴木市長が、うちはものづくりだけれども、新潟県内の野菜、魚、肉、米を東京の巨大消費市と連携を取る大きなチャンスだとおっしゃったそうです。地方創生に資するということであるならば、5年間の物流費は無料になると聞いています。私の知り合いが内閣府の参事官から直接聞いたお話です。さまざまな力を借りながらやるのは、具現化への近道だと思います。1月後半が採択。そうすると今年度は2月いっぱいまでしか使えないため、例えば1年目、調査研究で100万円、または200万円つけて、2年目で上限5億円、3年目で上限10億円ハード事業として使えるのです。例えば調査研究のときに、地域で子供を守ることによって安心安全なまちづくりという切り口で、子供ができたなら黒石へというテーマを進めることにより、女性が活躍する社会ができるとか、広域連携で新しい雇用が生まれるとか、環境によい事業ができるというように、農水省、総務省、文科省など一省庁でできる形で納めないでほしいとのことでした。

ほかの自治体は、橋だの道路だのをつくるだとかばかり言っている中、当市であれば、例えば先ほどの質問ではないですが、10の協議会に、調査研究費として1カ所30万円として1年目300万円つけるとか、2年目はいわゆる震災を切り口にした地域間交流だとか、子供を安心して産み育てるとか、ほかで出してこないような当市ならではの切り口のものが出せると思います。交付は2分の1であり、残りは当市の財源となりますが、特別地方交付税として必ず帰ってくるということも総務省と確認ができており確実であるそうです。結果、10分の10ということですので。以上につきまして、現状と当市の対応についてお尋ねしたいと思います。

以上で壇上より質問を終わります。ありがとうございました。

(拍手)

降壇

◎議長（北山一衛） 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

◎市長（高樋憲） 高橋美紀子議員にお答えいたします。私からは、各地区協議会についての地区要望をより満たすための取り組みについて答弁させていただきます。

平成27年度における道路・側溝整備の要望は、地区要望全体の6割以上を占めております。議員の御提言にありました地区要望を地元が解決するような事例は、平成28年度に既に試験的に実施済みであり、現在、市内の団体が市道などの舗装、改修などに要する土木資材の支給に関しての制度づくりを進めております。今後も市民との協働や地域コミュニティ力による生活環境の整備により、住みよいまちづくりの推進に取り組んでまいりたいと考えております。

その他につきましては、担当部長より答弁をさせます。

降壇

◎議長（北山一衛） 教育長。

◎教育長（山内孝行） 私からは、青森県立高等学校教育改革推進計画についてお答えいたします。

ことし8月に青森県教育委員会から県立高等学校教育改革推進計画が公表され、これまで2回の地区意見交換会が開催されています。意見交換会では、本市に直接関係する内容として、黒石高校と黒石商業高校を統合し新設校を配置するとの意見も出されており、県教委作成の資料の中で案の一つとして学校配置シミュレーションが示されたところです。このたびの計画公表に先立ち、青森県教育委員会では、ことし2月に県立高校の将来構想に関して黒石市長と黒石市教育委員会教育長に対して意見を求めており、その際は、黒石高校も黒石商業高校も本市にとって大切な存在であるとしながらも、今後、生徒数の大幅な減少が進む中であっては将来的な高校の再編もやむを得ないと、県の方針に一定の見解を示してきたところです。

しかしながら、地域における高校の配置は高等教育のあり方の検討だけにとどまらず、市町村における定住対策や地域経済などへの影響も極めて大きいことから、今後、再編計画など具体的な実施に際しては、引き続き市町村への積極的な情報提供を行いつつ、県と市町村が共通理解を深めながら進めていただきたいと強く要請しております。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 私からは、各地区協議会についての防災対策についてお答えいたします。

各地区等で組織している自主防災組織に対しましては、自主防災組織育成補助金交付要綱に基づき、食料品などの消耗品を除く防災資機材等の備蓄品購入が可能でありますので、ぜひ活用して、万が一に備えていただきたいと、そのように思います。また、一般財団法人自治総合センターが行っているコミュニティ助成事業においては、申請をして採択された場合、地区協

議会が防災資機材等の備蓄品を購入することができます。今後も引き続きこれらの助成制度について周知するとともに、住民に対し、出前講座等をとおして防災意識の向上につながる情報提供や自主防災組織の必要性について理解を求め、住民主導の自主的な防災組織が全地区で結成されるよう積極的に活動してまいりたいと考えております。以上です。

◎議長（北山一衛） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） 私からは、地方創生拠点整備交付金について御答弁申し上げます。

地方創生拠点整備交付金は、議員さんも御質問の中で触れておられましたが、本交付金の対象となる施設としては、まず、総合戦略、黒石市まち・ひと・しごと総合戦略になります、それに位置づけられており、さらに施設の利活用について、政策間連携、官民協働、地域間連携、自立性のいずれかで先駆性が見込まれ、重要業績評価指標KPIを伴うPDCAサイクルを備えていることが要件となっております。また、ほかの国庫補助金等の対象となる可能性のある施設については、本交付金の対象となりません。また、それに加えて、いわゆる経年劣化した建築物の単なる修繕に当たる部分であるとか、既存施設の除去・解体費用、施設本体整備以外の設備整備や備品購入、これはガス、水道を除く設備の部分になってございます。これは全て交付対象外となっております。このようなことから、この交付金の活用にはどうしてもソフト事業との絡みもございしますが、慎重にならざるを得ないことを御理解いただきたいと思っております。よって、このような条件があるために、議員先ほどおっしゃったように、交付率のほうが高いのではないかと考えます。以上です。

◎議長（北山一衛） 答弁漏れありませんか。

（なし）

◎議長（北山一衛） 再質問を許します。3番高橋美紀子議員。

◎3番（高橋美紀子） 御答弁ありがとうございました。

1番の青森県立高等学校教育改革推進計画について、もう一度、今後の対応について教えていただきたいと思っております。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 今後につきましては、県と高校設置市町村の積極的な情報共有と共通理解を求めていくことに加え、計画の基本方針の中で、魅力ある高等学校づくりに向けた取り組みとして、学校・家庭・地域等との連携がうたわれていることから、青森県で育った子供たちが地元で働くことができ、県全体に活力をもたらす人材となるべく、企業誘致を初めとする産業界と子供たちの将来像がスムーズにマッチングできるような方策の検討や、中長期的なキャリア教育の推進についても働きかけていきたいと考えております。以上です。

◎議長（北山一衛） 3番高橋美紀子議員。

◎3番（高橋美紀子） ありがとうございます。当市の著しい人口減少の加速の影響が今後も続くとしたら、もしかしたら当市の特徴ある専門科も他市の高校に統合されて1校もなくなってしまうのではないかという不安があります。黒石高等学校の看護科はもちろん、例えば商業高等学校の情報デザイン科も5年一貫の短大のような高等学校の学科としてさらに充実をさせるとか。ことしの4月にニュースで見たのですが、ヘッドマウントディスプレイを装着して沖縄の本校と中継をつないだ映像の中でバーチャルリアリティー入学式を六本木で行うといった、角川が経営するネット通信制のN高校のような、まるで今までになかったような高校の形であるとか、地元のこけし、こぎん刺し、漆塗り、裂き織りなどを初め、全国の工芸職人を育てる高校を、昔の風景が残る最高の環境である当市につくるとか、いろんなことも考えられますが、何とか今の状態で、2校は無理にしても、先ほど教育長がおっしゃったように1校もなくなるということだけにはならないように、市からも何らかの形でアピールしていただきたいので、これは提言ですが、よろしく願いいたします。

続いて、各地区協議会についてですが、先ほど御答弁いただきました、実施されている資材費等とか、どういう形で計画されているのかが、もしお答えいただけるのであれば教えていただきたいと思います。

◎議長（北山一衛） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） 今、どのような制度ということでございますが、他市で実例的にやってるところもございます。そういうところの実例を見ながら、安全性の確保が第一でございます。ほとんどが道路整備にかかわってくる部分となりますので、まずは安全性の確保を優先的にしながら、いかに地元の負担を少なく、早く対応していくかというところを、今、制度としてどのように築き上げていくかというところで検討してございます。

◎議長（北山一衛） 3番高橋美紀子議員。

◎3番（高橋美紀子） ありがとうございます。御年配の方に、昔はこの協議会も対話集会というものをやってまして、各町内の問題とか学校の問題などをテーマに、いい方向に持っていくことを基本とした集会を持っていたとお聞きしました。行政や町内会との連携や、効果的なコミュニケーションを地区協議会とすることによって、いろいろな地区の悩みがこれで解決されるような気がいたします。負担をかけるということではなく、地区協議会と行政とが協働という形で、いろんなコミュニケーションを持っていくということも必要だと考えます。これは提言です。よろしく願いいたします。

続きまして、最後の地方創生拠点整備交付金についてですが、期限も短く、内容も地方創生のまち・ひと・しごとの企画にのっとったものということもあり、今、御答弁をお聞きしまし

て、やはり難しいのかなと感じておりましたが。例えば姉妹都市である宮古市の水害が続いておられますけれども、何かまたあったときに、当市で宮古の皆さんを受け入れる、そのときのための施設としての公民館の立て直しというようなことで、たしかに作文であるかもしれませんが、うそではないはずで、今一番困っているのは障害者と健常者が同じ避難所にいられないというようなこともあるそうで、その方たちのためというような内容で、公民館や廃校のリニューアルが国の予算でできるとしたら、これは箱物事業とかではなくてインフラ整備という形になるのではないかと。何かまた今後こういったような交付金等がありましたら、積極的に企画して、どんどん応募して手に入れていただきたいと思います。以上で終わります。

◎議長（北山一衛） 以上で、3番高橋美紀子議員の一般質問を終わります。

◎議長（北山一衛） 議長交代のため、暫時休憩いたします。

午後 1時52分 休 憩

午後 1時54分 開 議

◎副議長（工藤俊広） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、10番大溝雅昭議員の登壇を求めます。10番大溝雅昭議員。

登 壇

◎10番（大溝雅昭） こんにちは、自民・公明クラブの大溝雅昭です。平成28年第4回定例会におきまして、市政に対しまして一般質問をさせていただきます。

昨年3月に実施された国際数学・理科教育動向調査で、日本の小・中学生の平均得点が4年前の前回調査よりも上昇したことが明らかになりました。上位の国の中では、最も高い得点のグループの子供の数が少ないという課題も指摘されております。特徴は、上位の国は全てアジアの国々であります。各部門でトップだったのがシンガポールであります。シンガポールは国家予算の教育費の占める割合が日本の倍以上だそうであります。シンガポールは国土が狭いので人材育成に力を入れており、予算をたくさん使うということです。教育に投資するということは、戊辰戦争によって壊滅的な状況となった長岡藩の藩士小林虎三郎が、学校をつくり教育に投資した米百俵の精神そのものであります。

黒石市では来年4月の黒石中学校の統合に向けて、東英中学校の閉校式典に続き、六郷中学校の閉校式典、そして黒石中学校の閉校式典がありました。それぞれの学校の歴史が終わります。学校の歴史がなくなるということは、卒業生にとっても、地域にとっても、とても寂しいことです。教育の目的は、教育基本法第1条、「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行わ

れなければならない」とあるように、教育とは、一言で言えば人格の形成であります。国のため、地域のため、よりよい人材の育成に向けて、新しい時代の教育のスタートになってくれることを願います。

それでは、通告に従い質問をいたします。

1の公共施設の今後の運営に関する質問をいたします。学校の適正配置により、中学校が2校に、そして小学校が4校になります。それに伴い、使われなくなる学校施設等が出てきます。

アは、使われなくなる施設等についてですが、今後どのような施設が使われなくなるのか。また、適正配置の課題となる物品等のものもあるのか。例えば、ピアノやOA機器、図書など、そういったものがあるのか質問いたします。

イは、利用方法はどのように考えているかです。学校施設、校舎、体育館、校庭などがありますが、地域などで使う要望などがあるのか質問いたします。

ウは、学校施設の一般開放についてであります。今、黒石で各スポーツ団体に行っている学校の一般開放は、今後どうなるのか質問いたします。

次は、2の当市の教育行政に関する質問をいたします。

アは、教員の多忙化についてであります。ことし6月、OECD経済協力機構の調査で、日本の教師は最も多忙であるということが明らかになりました。一週間の労働時間は、世界平均の38時間を大幅に上回る54時間。しかし、授業や生徒の指導に使った時間は、その半分にも満たない20時間。事務作業などに多くの時間が割かれているのが現状であります。当市の現状はどうなっているのか質問いたします。

イは、ICT活用の現状と対応についてであります。ICTとは、情報通信技術（Information and Communication Technology）を活用した学校教育のことです。新学習指導要領では、随所に学習指導におけるICTの活用が例示されています。これらの例示は、ICTの活用の目的によって、情報活用能力を育成するためと、教科の学習目標を達成するための2つに大きく分けられます。さらにそれらは、教師によるICTの活用と児童生徒によるICTの活用に分けられます。当市のICTの活用状況はどのようになっているのか質問いたします。

ウは、性的マイノリティへの対応についてであります。文部科学省は昨年4月、同性愛や性同一性障害などを含む性的マイノリティ、LGBTの子供について配慮を求める通知を全国の国公私立の小中高などに出しました。これまでは法律上の定義がある性同一性障害者に限られていましたが、それ以外についても、国として学校に対応を求めたのは初めてのことでした。その年の2013年の初めて行った調査では、学校に相談した児童生徒が全国に少なくとも606人在籍しているということが判明しました。不登校やいじめ被害につながるケースもあり、性的マ

イノリティの子供たちにどのような配慮が必要か、国は検討してきました。現在、LGBTなどと呼ばれる性的少数者は13人に1人の割合で存在しているという指摘があります。この数字を聞きますと、私も驚いてしまいます。当市での性的マイノリティへの対応はどうなっているのか質問いたします。

エは、定住促進奨学金制度への対応についてであります。今、全国で定住促進奨学金制度を取り入れる地方自治体や企業が出てきています。

栃木市の未来応援奨学金。卒業後、栃木市に定住する意思のある方。奨学金貸付額月額2万円、卒業後1年以内に栃木市内に居住し、引き続き5年間居住した時点で奨学金の返還を全額免除にします。能代市ふるさと人材育成・定住促進奨学金。月額4万5,000円以内、返還時に住居している場合住居状況に応じて返済を免除。防府市、大学等卒業後、防府市に定住する意思を持つ奨学生に対して、一般奨学金に上乘せして貸し付ける制度。月額1万円。上越市、通学に要する公共交通機関の利用経費、定期代を奨学金として貸し付けます。卒業後、返還期間中に市内に居住し、かつ就業している場合は、返還額の3分の2に相当する額を免除します。その他、宇都宮市、越前市、小矢部市、津山市、赤平市、真岡市などでも取り入れております。

定住促進奨学金制度には3つの形があると考えます。国の支援機構プラス型、支援機構返済支援型、そしてその他の独自型や特別な目的を持っている形だと思います。人口減少社会において人材の確保は待ったなしであります。当市の考えはどうか質問いたします。

3の、健康都市宣言に関する質問をいたします。黒石市は、市民みんなが健康で元気な市を目指して、平成27年2月21日健康都市宣言をしました。

アは、これまでの取り組みについてであります。これまでの取り組みは、どのようなことを行ってきたか質問いたします。

イは、これからの計画についてであります。これからの取り組みは、今後、どのような計画があるのか質問いたします。

次に、4の黒石ねぶた祭りについての質問をいたします。

アは、人形ねぶたへの対応についてありますが、人形ねぶたの現状は、去年は6台、ことしは6台マイナス1台で5台でした、来年は5台マイナス2台イコール3台になるのではないかと情報が入ってきています。市ではこの状態を認識しているのか。前にも質問していますが、新規の助成と継続の増額はできないのか質問いたします。

終わりに、最近のニュースとしては、五所川原農林高校が、海を越える高校リンゴ、生徒が輸出体験へ、グローバルギャップへの取り組みということで全国に放送されました。黒石ではやんごすたーが全国で有名になっております。また、黒石商業高校生のこけすが東北みやげコンテストに入賞したニュースなどがあります。これから厳しい冬になりますが、ことしは雪

による大きな災害、被害がないことを願いながら、壇上からの質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

(拍手)

降壇

◎副議長（工藤俊広） 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

◎市長（高樋憲） 大溝雅昭議員にお答えいたします。私からは、健康都市宣言についての、これまでの取り組みについて御答弁させていただきます。

平成27年2月に行った健康都市宣言において、健康診査及びがん検診の定期的な受診、腹八分目による肥満予防の普及、そして運動やスポーツを習慣化しようということを取り組み目標としております。具体的には、市民の健康づくりの推進とみずからの健康づくりに対する意識の啓発を図ることを目的に、健康マイレージ事業の実施や健康教室、また、気軽に実施できる軽スポーツとしての健康づくり応援教室とスポカルイン黒石とタイアップしての個々の状態に合わせたメニューの運動教室、食生活改善推進委員会による伝達講習会やヘルシーメニューレシピ本の毎戸配布、さらには、保健協力員の組織化が図られたことで、より活動が活発に行われているところであります。また、保育園や小・中学校においては、若いころからの健康意識の高揚と正しい食や生活習慣の定着を推進するための食育事業や健康教育の実施、さらには、市民や企業などからの要望により出前講座を実施するなど、健康意識向上の普及を図っております。

私からは以上です。その他につきましては担当部長より答弁をさせます。

降壇

◎副議長（工藤俊広） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） 私からは、当市の教育行政についてのエ、定住促進奨学金制度について御答弁申し上げます。

市では、定住促進を目的とした奨学金制度は設けておりません。議員から御紹介のありました他自治体の先進事例を参考に制度について研究できるように準備してまいります。なお、奨学金制度としては、公益財団法人黒石市民財団が事業の一つとして奨学一時金支給事業を実施しており、内容といたしましては、黒石市立の各小学校または中学校を卒業した人で、大学院、大学、短期大学、専修学校に在籍している学生に対して教材費または研究費の一部を支給する目的で奨学金を支給していると伺っております。以上です。

◎副議長（工藤俊広） 健康福祉部長。

◎健康福祉部長兼福祉事務所長（五十嵐茂幸） 私からは、健康都市宣言についての、これからの計画についてお答えをいたします。

今後においても、保健協力委員会や食生活改善推進委員会の皆さんの協力を得て、各種健康づくりに関する事業の推進と、さらなる活動を実施することはもちろんですが、新たに市内の事業所を巻き込んだ健康づくり事業や健診受診率アップに向けた活動、市独自の健康づくり啓発ポスターを作成して広く市民への周知を図ることなどができるよう検討しているところでございます。以上です。

◎副議長（工藤俊広） 商工観光部長。

◎商工観光部長（松井良） 私のほうからは、黒石ねふた祭り、人形ねふたへの対応について、来年の人形ねふたの運行台数が減少するという情報を認識しているか、それと、新規枠を含めた助成の引き上げはできないかということでございます。御答弁いたします。

議員がおっしゃっている来年の人形ねふたの減少について、まだ主催者への正式な報告があった情報ではないとのことですが、この減少傾向にある状況については非常に憂慮しております。人形ねふたに対するさらなる助成金の引き上げ等については、平成20年度から一時休止を経て平成24年度から再開しており、ねふた運行の一助となっているものと認識している一方、この減少傾向の流れは、黒石ねふた祭り運営そのものにも大きく影響を与える大きな問題であると認識してございます。市としても、今後も主催者である公益社団法人黒石青年会議所と黒石ねふた祭りのあり方についてさらに議論を深め、助成金の新規枠の復活や引き上げ等の要綱改正も視野に入れながら検討してまいりたいと考えてございます。以上です。

◎副議長（工藤俊広） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 私からは、公共施設の今後の運営についての中的使用われなくなる施設等についてと、それから、学校を地域で使う要望はあるのかというもののほか、学校施設開放事業についての件についてお答えいたします。

まず、今後使用われなくなる学校施設につきましては、中学校の統合に伴い、平成29年4月から六郷中学校と東英中学校が空き校舎となるほか、小学校の統合では、平成30年4月から上十川小学校、それから、平成32年4月には黒石、中郷、北陽、牡丹平、浅瀬石、追子野木の各小学校が空き校舎となる予定であります。学校の統合後は、いずれの空き校舎も教育財産としての用途が終了することから、市長部局へ財産を移管することとなっております。

次に、学校の統合に伴う物品の扱いにつきましては、先ほど今大介議員に御答弁したとおりでありますけれども、児童生徒が授業で使用する教育用パソコンや教職員が業務で使用している校務用パソコン、コピー機、印刷機に関しては、統合を見据えたリース計画及び学校間の移設計画を組んでいることから、特に課題はございません。また、図書に関しては、今年度中学校の統合に際して、県の事業である学校図書館アシスト事業プラスを活用し、青森県立図書館の司書の協力を得ながら黒石・六郷・東英の3中学校の学校図書館の現状を調査しております。

その中で移設すべき図書や処分すべき図書の整理について指導助言を受けながら移設計画を進めており、統合後の中学校においては、より充実した学校図書館運営ができるものと期待しております。なお、統合後に空き校舎となる学校施設の利活用につきましては、現時点では地域などからの正式な要望はございません。

もう1点でありますけれども、学校施設開放事業であります。学校施設の空き時間の有効利用として実施してきた事業で、市内11校で行っていますが、平成32年4月から学校施設開放事業が可能な箇所は市内4小学校となる予定となっております、現在利用している全ての団体がこれまでどおり利用することは難しいと考えております。閉校となった箇所は学校施設開放事業は終了することとなりますが、今月21日に利用団体と協議する場を設け、その結果を踏まえた上で、できるだけ利用団体の要望に応じていきたいと考えております。現段階では閉校となる施設の利用及び活用等の方向性は決まっておりますが、施設の利用が可能な場合でも維持・管理に係る費用等の問題もありますことから、問題解決に取り組むとともに、一市民スポーツの普及・推進が停滞することのないよう努めてまいります。以上であります。

◎副議長（工藤俊広） 教育委員会理事兼指導課長。

◎教育委員会理事兼指導課長兼教育研究所長（齋藤有） 私からは、当市の教育行政についてということで、教員の多忙化と、それからICT活用の現状と対応、それから性的マイノリティの対応の3点についてお答えいたします。

まず、教員の多忙化についてですけれども、本市独自で多忙化に関する調査は行っていませんので、平成26年6月に県の教育委員会が行った勤務実態調査の結果から、県内の教職員の多忙化の現状について説明いたします。

まず、1日当たりの校内における時間外勤務の状況についてですけれども、小学校では平均2時間21分、中学校では平均3時間7分となっております、特に中学校における時間外勤務の時間が多い状況にあります。また、以前よりも忙しくなったと感じている教職員の割合は、小学校が83.4%、中学校が71.0%となっております。このことから、小・中学校とも多忙と感じている教職員が多いという実態がうかがえます。

この結果を踏まえまして、県教育委員会では多忙化解消方策として、特定の教職員に業務が偏らないことや地域の人材を有効に活用することなど、働きやすい環境を構築するための方策を示しております。また、部活動による負担を軽減するための方策や成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策などを例に挙げております。本市におきましては、外部コーチを依頼して部活動を行っている中学校や会議の精選をしている小・中学校など、教職員の負担軽減に向けて取り組んでいる実態があります。

続きまして、ICT活用の現状についてですけれども、全ての小・中学校において児童生徒一

人に1台コンピューターが使用できるようなコンピューター室が整備されておりまして、さまざまな教科においてインターネットを使って調べるなど、コンピューター室を活用した授業を行っております。また、学校訪問の際に参観した授業では、各教室において実物投影機やタブレットなどのICTを活用した授業がふえている現状にあります。さらに、各小・中学校におきましては、運営上必要な業務分担として、情報教育に係る校務分掌が位置づけられておりまして、校内研修でもICT活用をテーマとして取り上げて研修を行っている学校もあります。

最後に、性的マイノリティの現状についてお答えします。本市における児童生徒の性的マイノリティに関する相談件数は、現在まで1件もありません。しかしながら文部科学省の報告によりますと、全国的に性的マイノリティに係る相談事例がふえる傾向にあると言えます。教育委員会といたしましては、平成28年4月に文部科学省が作成しました、「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について」という冊子を各小・中学校に配布し、職員会議などをとおして、全教職員で性的マイノリティとされる児童生徒への配慮について共通理解するよう周知しております。また、黒石市教育相談室を教育委員会内に設置し、心身の発達に関することなど児童生徒に対していつでもさまざまな心の悩みを受け入れる体制も整えております。以上です。

◎副議長（工藤俊広） 答弁漏れありませんか。

（なし）

◎副議長（工藤俊広） 再質問を許します。10番大溝雅昭議員。

◎10番（大溝雅昭） 御答弁ありがとうございます。通告順に従って再質問をさせていただきます。

公共施設の今後の運営についてですけれども、平成29年中学校2校、平成30年小学校1校、平成32年小学校5校、合わせて8校が使われなくなるということだと思えます。利用については、まだ考えていないということなんですけれども、やはりこの8つの学校を有効的に使う方法を考えるべきではと思うところもありますので、企業に貸すとか、何らかの方法で活用するとか、そういう考えはないのでしょうか、お尋ねします。

◎副議長（工藤俊広） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 空き校舎の利用につきましては、市長部局を含む関係各課で構成する小・中学校適正配置庁内連絡会議で検討に着手をしておりますが、教育委員会といたしましては、まだ児童生徒が学校に通っている現段階において、対外的には利活用方法の積極的な提案までは至っておりません。

教育財産としての役目を終え市長部局へ財産移管後には、それぞれの空き校舎の利活用方法について、地区協議会などからの要望や市の施策及び財政状況などを考慮しながら、管理委託、

賃貸、売却などを含めて、市全体で総合的に検討していかなければならないものと認識しております。以上であります。

◎副議長（工藤俊広） 10番大溝雅昭議員。

◎10番（大溝雅昭） 備品の有効活用について、図書の話もありましたけども、大きいものであればピアノ等もありますし、また、OA機器とかも各教室に配備した経緯もありますけれども、その辺についてはどういうふうに活用すると考えてるのでしょうか。

◎副議長（工藤俊広） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 備品につきましては、先ほど御答弁したとおりでありますけれども、パソコンとかコピー機等に関しては、統合を見据えたリース計画等を踏まえて学校間での移設計画を組んでおります。そのほか、ピアノとかその辺につきましても、午前中、今大介議員にお答えしたとおりであります。以上であります。

◎副議長（工藤俊広） 10番大溝雅昭議員。

◎10番（大溝雅昭） 学校の適正配置をどう考えるかということなんですけれども、子供たちのために学校が統合というか適正配置であく学校があると。それを今度、どう捉えるかということですね。また、別な使用方法等を考えれば、新たなチャンスというかそういう考え方もできますし、お金をかけない、1銭もかけたくなければ、閉めてしまって鍵閉めておけば一番いいわけなんですけれども、その辺の考え方ではないかなと思います。現状では考えていないということなんで私から意見を言わせていただきますと、文部科学省では、未来につなごう「みんなの廃校」プロジェクトというのを立ち上げています。各地方公共団体において、活用方法や利用者を募集している未活用の廃校施設等の情報について、地方公共団体の希望に基づき、活用、用途募集、廃校と施設を一覧として集約して発表し、そして、より多くの民間企業、学校法人、NPO法人、社会福祉法人、医療法人などに情報を提供することで、廃校施設等の情報と活用ニーズのマッチングの一助になるものと考えております。中身を見ますと、平成26年11月現在では、154の廃校の活用事例が載っております。また、廃校施設等の活用に当たり、利用可能な補助金制度もそのところに書いてあります。実際リニューアルした写真つきの、廃校のリニューアルの例も50校ほど載っております。今、黒石に必要な施設、例えば欲しい施設などにリノベーションしてはいかがでしょうかという一つの提案です。まずは地域のための集会施設のほかに、子供たちの学習、スポーツの場所、老人たちが自立するための施設、6次産業化のための施設、安く泊まれる宿泊施設、また、黒石にないもので言えば、図書館、美術館、博物館、いろんなアイデアがあるかと思えます。そういった活用方法の研究をしていただきたい。そして、情報を広く発信していただきたいなというふうに思います。担当はどこになるかわかりませんが、国でも文科省が窓口になってますので、できれば教育委員会で窓口になって、こ

これは教育委員会だけでできないので、いろんな課を巻き込んでやってもらえればなと思います。先ほど備品の話にも触れましたけど、例えば学校の図書を集めて、1つの学校に集約して、その辺いろんなものもかかりますけれど、そういったことを利用して、児童生徒の学習スペースとか、チルドレンミュージアムとか、そういうものをつくるというのも、今だと逆にできるという考えがあるということ意見を言わせていただきたいと思います。

次に、学校施設の一般開放についてでありますけれども。一般開放、私はすごくいい黒石の制度だと思って、私も利用させていただいている一人なんですけれども、11校が4校に減るといことで、その辺についても一度、いかに利便性について対応するのかをお願いします。

◎副議長（工藤俊広） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） まずは、利用者団体の方々と今月の21日にその辺について意見交換をする場を設けております。どのように利用したいかというふうなものが、今までどおりは使えなくなるというのも、団体さんのほうもそこは理解しているものと思っておりますけれども、例えば同じ競技ですね、ソフトバレーボールであればその団体さんが、2団体が一緒にそこを活用するとか、そういうふうなものも、皆さんが顔をそろえたときに、その辺意見交換していければなと我々も考えておりますので、その辺を踏まえて、意見を聞いた上で、どのようにしていけばいいのか、公共の施設のスポーツ施設を少し、例えば使用料についてもこちらのほうでも検討しないといけなくなる部分も、当然利用者団体のほうでも、その辺も出していただいて、そこまでも使いたいというふうな意見もあるかどうかというふうなことも聞いていきたいなということ、21日、まずはその辺を開いていきたいと考えております。以上であります。

◎副議長（工藤俊広） 10番大溝雅昭議員。

◎10番（大溝雅昭） 配慮をしていただけることもあろうかと思っておりますけども、11校が4校に減るといことは、物理的に非常に厳しい部分がありますので、それは考え方ですけれども、できれば体育館だけでも使える施設もあってもいいのかなと。さっきとつながりますけれども、そういう考え方もできないのかなと考えるものであります。後からの黒石の健康都市宣言にも関係しますけども、一市民スポーツということ、非常にいい事業としてやってきたことがちょっと後退するような感じがしますけども、スポーツ振興ということに関して考えるとどのように考えているのでしょうか。

◎副議長（工藤俊広） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 先ほど私、冒頭でその辺は説明しているところでありますけれども、一市民スポーツの普及・推進については、停滞のないように我々のほうも考えていきたいと思っております。以上です。

◎副議長（工藤俊広） 10番大溝雅昭議員。

◎10番（大溝雅昭） それでは、2の教育行政のほうに移りたいと思いますけども、教員の多忙化ということで、市のデータではないですけれども、県のデータとして多忙化の現状が明らかになっているのかなと思います。やはり忙しいのは子供にかかる時間ではなくて、それ以外での時間が多くなっているということが指摘されてます。中学校では部活動もありますし、いろんな問題が起これば起こるごとに、学校に生徒に対するアンケート、何に関するアンケート、そういったことがまたまた起きてきます。そういった中で、忙しいところがどんどん忙しくなっていると思いますけれども、その辺について、対策さっき少しありましたけれども、どのような対策を考えているんでしょうか。

◎副議長（工藤俊広） 教育委員会理事兼指導課長。

◎教育委員会理事兼指導課長兼教育研究所長（齋藤有） 教職員の多忙化解消に向けまして、平成27年7月に文部科学省から学校現場における業務改善のためのガイドラインが示されております。それから平成27年12月には、県教育委員会が教職員の多忙化解消に係る報告書を配布して、先生方の多忙化解消に向けた方策について各小・中学校へ周知しております。

これを受けまして、本市教育委員会といたしましては、各小・中学校で作成しています指導要録におきまして、コンピューターを使って作成することを認めており、成績処理等の時間短縮、効率化を図っております。また、算数・数学科の授業では、つまずきの見られる児童生徒の個別指導を行う「UPる」先生ですとか、通常学級に在籍している児童生徒の中で配慮を必要とする児童生徒の支援を行う特別支援教育支援員を配置し、教職員の負担軽減を図っております。さらに、学校訪問ですとか校長会等を通して、安全で健康的な職場環境を守る衛生推進者について、全ての学校で運営上必要な業務分担である校務分掌へ位置づけることを指導助言し、先生方が教育活動に専念できる適切な職場づくりに向けた働きかけを行っております。

今後も関係機関とか各学校と連携し、教職員の多忙化解消に向けた取り組みを行ってまいりたいと考えております。以上です。

◎副議長（工藤俊広） 10番大溝雅昭議員。

◎10番（大溝雅昭） 先生にはぜひとも子供たちと触れ合う時間を多く持っていただいて、頑張っていただければいいのかと思います。先ほどの時間の日本と外国の比較というものもありますけれども、実は外国、一般的に言いますけれども、外国では教師以外の職員がたくさんおります。教師以外の学校の職員が50%以上を占めているというところもあります、それだけ学校で担っている役割が広範囲に、多岐にわたっているということです。日本でもやっとスクールカウンセラーが出てきましたけれども、スクールサイコロジスト、ガイダンスカウンセラー、例えば日本では今ではいじめ対策の専門の職員がいてもいいのではないかなというふうに思い

ます。問題は時間の問題と専門家の配置、それにぜひとも、市だけの問題ではないのですが、そういう職務分担をして、よりよい教育に結びつけていただければいいのかなと考えております。

次に、ICT活用の現状についてですけれども、新指導要綱にもICT活用がうたわれてきております。数年後にまた、この辺が強くなるものかと思っておりますけれども、その辺についてはどのように対応していくのか、もし言えることがあればお願いします。

◎副議長（工藤俊広） 教育委員会理事兼指導課長。

◎教育委員会理事兼指導課長兼教育研究所長（齋藤有） ICT活用につきましては、毎年教職員を対象にしましてICT活用研修講座というのを開催しております、今年度は総務省から講師を招いて情報モラルに関する講話を、各学校から必ず1名以上参加するという悉皆研修として行いました。それから、タブレットを使った授業実践の研修も行いました。今後も次期学習指導要領の方向性を踏まえながら、学校訪問やICT研修講座等を通して、より効果的なICTを活用した授業実践の啓発を図るとともに、ICT活用の指導助言に努めてまいりたいと考えております。以上です。

◎副議長（工藤俊広） 10番大溝雅昭議員。

◎10番（大溝雅昭） 先ほど教師の多忙化について質問したのに、またICTやれと、また多忙になるわけですが、それが現状なのかと思います。なぜ国がICTを取り入れようとしているのかというのを考えますと、次の世界での成長戦略は、今では第4次産業革命、いわゆるAI、人工知能やIoT（Internet of Things）を活用して産業構造が大きく変わると、そうしていくという計画を柱にしているからであります。それを見越して、実は新指導要綱にも全ての学年、小学校、中学校、高校でプログラミング教育を取り入れるということも出てきております。中身はまだはっきりは決まっていないうですけれども、そういうことに対して対応していくためには、多忙化しないで教師の資質を向上していかなければならないという矛盾もあるんですけれども、ぜひとも対応をお願いするものであります。

次に、性的マイノリティへの対応についてですけれども、黒石では現在そういった具体的な相談はないと。それがいいことか悪いことか、もしかしたらいるのかいないのかということもありますけれども、もし相談等があった場合、具体的にどのように対応するのか質問いたします。

◎副議長（工藤俊広） 教育委員会理事兼指導課長。

◎教育委員会理事兼指導課長兼教育研究所長（齋藤有） 文部科学省から出されてる性的マイノリティとされる児童生徒への対応に関する通知では、学校生活の各場面における支援の事例が挙げられております。例えば、服装につきましては、児童生徒が自認する性別の制服、それか

ら衣服や体操着の着用を認めることとか、トイレにつきましても、職員トイレなどの使用を認めることなどが具体的な実践例として挙げられております。それを受けまして、教育委員会といたしましては、校長会とか学校訪問等を通して、性的マイノリティとされる児童生徒への支援について、各学校において共通理解することや日ごろから児童生徒が相談しやすい環境を整えていくことなどを指導・助言してまいりたいというふうに考えております。以上です。

◎副議長（工藤俊広） 10番大溝雅昭議員。

◎10番（大溝雅昭） これは難しい問題だということもあるかと思います。全ての教職員が性的マイノリティに対する正しい理解を深め、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境づくりを進めていかなければならない。それしかないんですけども、言葉ではこうなるんですけども、子供たちにもこれを理解してもらわないといけない。先生たちにも理解してもらわないといけない。そしてまたPTAを含めて社会にもこれを理解していただかないとならない。3つの方向で少しずつ進めていかなければいけない状況になっているのかなというふうに考えておりますので、まずは教職員の対応、いつ出てくるかわからない状況ですので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

あと、エの定住促進奨学金制度への対応についてですけども、私も調べてみたら結構各自治体でやってるところがありました。やはり人口減少で人材の育成ということで、いろいろ皆さん手をかえ品をかえやっているのが現状です。黒石の場合は、今、市民財団の奨学金ということで、これも市のほうで出しているということでもありますけれども、1年かもしくは2年ですね。大学に入れば最低4年、理系に行けば大学院2年、医学系に行けば6年学校があるわけですので、これはすぐどうのこうのということとはできないかもわかりませんが、充実していただければなと思ひます。その中で一つおもしろかったのは、定期代を出すというところがありました。考え方がいろいろあって、例えば黒石の中学生が高校を選択するときの一つネックになっているのが、弘前の学校に行くという場合もありますので、例えばその辺を補助してあげる。結果的に黒石に住んでであれば、それを免除してあげるとか。非常におもしろいなと思ひたんですけども、そういったいろんな方法について、私はもっと研究してもおもしろいかなと思ひますけれども、私のこういった話を聞いて、何か考えるところあればお願ひしたいと思ひます。

◎副議長（工藤俊広） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） いずれにしても、定住促進対策としてありとあらゆる手段は構築していく必要はあると考えてございますので、その一つとして、そういう奨学金、または今おっしゃったような定期の助成等々、どういうことが黒石市ではできるかというところを、深く研究してまいりたいと思ひております。なお、奨学金、新聞報道等で国の制度自体が大きく変

わるような見込みもあるということです、その辺も見極めながら、今後研究を進めてまいりたいと思います。以上です。

◎副議長（工藤俊広） 10番大溝雅昭議員。

◎10番（大溝雅昭） 国も出す出すと言いながら、なかなか決まってないのが現状ですので、なかなか出てこないのかなと見ております。

3番の健康都市宣言についてですけれども、健康状態の一番悪いと言われている西部地区の私住人でありまして、重点事業としていろいろやっていただいております。その一つで、病気予防のためスポカルイン黒石のジムに通う事業がありまして、私も参加させていただきました。きのうでちょうど3カ月間やりまして、健康になったという実感はないんですけども、これからもまた行きたいなという実感が出てきております。これからの計画についてですけれども、やっていくに対して目指す目標とか数値ですね、そういうものがあれば、クリアしてどんどん先に進んでいくかと思うんですけども、そういう目指す目標、数値等があるのかどうかお尋ねいたします。

◎副議長（工藤俊広） 健康福祉部長。

◎健康福祉部長兼福祉事務所長（五十嵐茂幸） 目指す数値でありますけれども、取り組み目標である健康診査及びがん検診を受診しようということについては、黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度において、それぞれのがん検診受診率の目標値は異なりますが、胃がんが44%、大腸がんが46.5%、肺がんが47.5%、前立腺がんが48%、子宮がん・乳がんが43%を目標として頑張っております。以上です。

◎副議長（工藤俊広） 10番大溝雅昭議員。

◎10番（大溝雅昭） 100%というのは無理なのはわかっていますが、目標をどんどんクリアして上げていただければと思います。この健康都市宣言を目指して、市民の健康増進、そしてそれを推していくということは、結果的に市にどのようなメリットがあるのか。その辺について市民の皆さんも、そういうことが理解できれば、もっと積極的に協力できると思うんですけども、結果として市民が健康になれば、市にどのようなメリットがあるのか、その辺についてお尋ねいたします。

◎副議長（工藤俊広） 健康福祉部長。

◎健康福祉部長兼福祉事務所長（五十嵐茂幸） 健診の受診率が向上し、病気の早期発見・早期治療に結びつくことは、市民の健康が維持され、平均寿命や健康寿命の延伸につながり、本人及び家族にとっても喜ばしいことでもあります。また、今後の医療費や介護給付費等の削減となることや、個人の生活の質の低下を防ぎ、さらには社会保障に係る市民の負担の軽減も期待できるものでございます。以上です。

◎副議長（工藤俊広） 10番大溝雅昭議員。

◎10番（大溝雅昭） ありがとうございます。みんなが、一人一人が健康になれば、市も健康になると。財政的な部分も含めて、なるということですので、その辺もアピールしながら、積極的にやっていただければと思います。

最後、4の黒石ねふた祭りについてですけれども、人形ねふたへの対応について。人形ねふたが減ったのはお金だけの問題ではないというのは、前から何回も聞いておりますけれども、でもこういう現状になっております。今からでもできることをやるべきではないのかなと考えております。人形ねふたがなくなると、ねふた師もいなくなるわけで、黒石の近年の人形ねふたは、北川弥市さん、山口十郎さんの流れを継いで、山崎恒雄さん、村元芳遠さんの2人が競い合って黒石のねふたが本当によくなってきたなど。いろんな題材に挑戦し、それぞれの特徴で頑張ってきて、今はそれにつながる人たちが一生懸命また切磋琢磨してやってるという状況だと思います。青森の人形ねふたも黒石の人形ねふたの影響を多く受けておまして、私から見ると、最近青森のねふたもレベルが上がってきたなというふうに、私は思っています。すばらしい黒石の人形ねふたの文化、そして技術が未来につながっていくよう、今できる配慮を今しないといけないかと思うんですけれども、それについて、先ほど検討という言葉でしたけども、検討よりも何かあるのかなということ、もう一度回答をお願いします。

◎副議長（工藤俊広） 商工観光部長。

◎商工観光部長（松井良） まさしくそのとおりだと思います。人形ねふたも含めた運行団体の減少は、伝統文化の存続問題だと認識してございます。市も青年会議所も非常に危惧しておりますので、今後も議論をいっぱい重ねて、いい方向へもっていきたい、このように考えてございます。以上です。

（「議論だば遅いんだって」と呼ぶ者あり）

◎副議長（工藤俊広） 以上で、10番大溝雅昭議員の一般質問を終わります。

◎副議長（工藤俊広） 本日はこれにて散会いたします。

午後 2時49分 散 会

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する。

平成28年12月8日

黒石市議会 議長 北山 一 衛

黒石市議会副議長 工藤俊広

黒石市議会議員 高橋美紀子

黒石市議会議員 村上隆昭